

BENESSE REPORT 2012

ベネッセグループCSR & サステナビリティ報告書



一人ひとりの
「よく生きる」のために



bene(よく) + esse(生きる)

Benesse「よく生きる」

Benesse。それは、「志」をもって、夢や理想の実現に向けて一步一步近づいていく、そのプロセスをも楽しむ生き方のこと。私たちは、一人ひとりの「よく生きる」を実現するために、人々の向上意欲と課題解決を生涯にわたって支援します。そして、お客さまや社会・地域から支持され、なくてはならない企業グループを目指します。

会長挨拶

これまでの行き過ぎた金融資本主義が終わりを告げ、世界は新たな時代に突入しようとしています。世界が国境で区切られていた時代から、グローバル化、ボーダレス化が急速に進んでいます。これからの時代、価値観や常識が大きく変わる中で、人も企業も世界を相手に生き抜いていかなければなりません。

私はかねてから、ベネッセグループを世界No.1の教育企業にしたいとってきました。大きな変化の時代だからこそ、新しい未来を切り開く力を持った人材を育成することが、日本のみならず世界で一層求められています。私たちは教育を通じて、変化の時代やグローバル社会を生き抜く人材を育成する世界一の企業になりたいと考えています。そのためにはまず私たち自身の意識改革が必要です。私は常に社員に対して「日本人である前に地球人であれ」といい続けています。グローバルな視野と、したたかな生命力、そして絶対にあきらめない強い意思を持ち、ベネッセグループのグローバル化をより一層推進していきます。

また、私は、社名でもある“ベネッセ=よく生きる”を実現するためには、良い地域やコミュニティをつくるのが大切だと考えています。地域、行政、民間企業が一体となって地域を盛り上げ、良いコミュニティを作る“新しい公共”を実現しなくてはなりません。企業は、事業活動を通じて利益を創出する存在です。しかし、売り上げや利益を追求するだけでなく、利益を継続的に地域や社会に還元することも、企業の重要な責務です。私たちは20年以上にわたり、瀬戸内海の直島を中心とした地域づくりや文化活動を行っています。活動資金の一部は、財団が6%強保有するベネッセ株式会社に対する配当金です。会社がサステナブルに地域文化活動を行うためにはどうしたら良いか。その答えとして、“公益資本主義”の考えに基づいた新たな会社のあり方、つまり会社の成長が地域の発展や文化活動につながるしくみをつくり上げてきました。今後もこれらの取り組みを続けることで、地域や社会にとってなくてはならない存在となり、世界からリスペクトされる企業になることを目指します。

(株)ベネッセホールディングス
取締役会長

福武 健一郎



編集方針

■ CSR達成像に沿って報告

ベネッセグループのCSR&サステナビリティ報告書である「BENESSE REPORT 2012」は、ベネッセグループが策定した「ベネッセグループCSR達成像」に沿って年次の活動報告を行うことで、ベネッセグループのCSRマネジメントの特徴を体現しています。そのなかでもとくにベネッセグループと社会にとって重要性の高いテーマに関する取り組みをClose UPとしてまとめました。

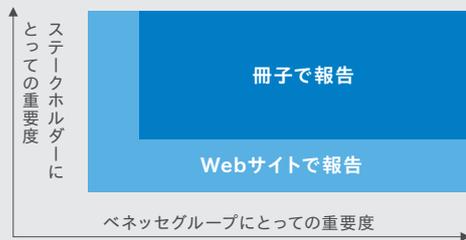
■ 網羅性と重要性への配慮

本レポートはより多くのステークホルダーにお読みいただけるよう、わかりやすさ、読みやすさを重視する一方、「ベネッセグループとステークホルダーのそれぞれが重要と考える事項」について、網羅性と重要性に配慮し、報告する情報を選択しています。

■ 客観的な意見の掲載

また、ステークホルダーや有識者の方からいただいたご意見を多く掲載することで、ベネッセグループのCSR活動に対する客観的な評価も見ていただけるように努めています。

冊子とWebサイトで情報を公開しています



■ BENESSE REPORT 2012(本冊子)

冊子はベネッセグループ、グループ各社の優先順位の高い活動を中心に掲載しています。

■ Webサイト

Webサイトでは、グループ各社のさまざまな活動など、本冊子よりも詳細な情報を掲載しています。

<http://www.benesse-hd.co.jp/csr/>

対象期間:2011年度(2011年4月~2012年3月)の活動を中心に、一部それ以前からの取り組みや2012年4月以降の活動も掲載しています。組織・役職名は、2012年4月1日現在のものを記載しています
対象範囲:(株)ベネッセホールディングスおよび当社の関係会社(子会社36社および関連会社4社)*特定の報告範囲を示す場合は、各掲載ページに別途記載しています

参考ガイドライン: ■GRI「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン 3.1」 ■環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」 ■ISO26000「社会的責任に対する手引き」

目次

- 02・企業理念／会長挨拶
- 04・トップメッセージ
- 06・Benesseの経営のあゆみ／沿革
- 08・コーポレート・ガバナンス
- 11・ベネッセグループ概要
- 12・ベネッセグループのCSR

14・CSR達成像実現に向けた 2011年度活動報告

16・CSR達成像①教育・子育て Close UP 新しいかたちの「学ぶ楽しさ」 「わかる喜び」を伝えたい

24・CSR達成像②シニア・介護 Close UP 「その人らしい生き方」に寄り添う

28・CSR達成像③人財

34・CSR達成像④環境

38・CSR達成像⑤地域／社会貢献 Close UP アートで元気をつくる“地域”に 特別報告 東日本大震災への対応

46・ステークホルダー・ダイアログ 「教育・子育て支援で希望を生む未来を」

47・第三者意見



(株)ベネッセホールディングス
代表取締役社長

福島 保

「人の営み」の支援を通じて社会の課題を解決し 世界中の人々に愛されるベネッセグループへ

「よく生きる」の支援を通じた 「新しい社会価値づくり」

私は1971年にベネッセグループの前身である(株)福武書店に入社し、さまざまな教育事業に携わってきました。この間、日本は少子高齢化が進み、子どもや家庭、学校を取り巻く状況や社会のしくみは大きく変化し、人々の価値観や意識も様変わりしています。さらに、IT化やグローバル化、エネルギーや環境、社会保障などの問題が顕在化し、人々が向き合う課題は複雑多様化しています。しかし、時代がいかに変わろうと、自らの夢や目標に向かって「よく生きたい」と願う人の気持ちは不変です。

ベネッセグループは、「Benesse=よく生きる」を企業理念に掲げ、多様な「人の営み」に寄り添いながら社会の課題に真正面から向き合い、その解決手段を提示することで成長を続けてきました。いわば、人々の夢の実現の支援を通じて社会に新たな価値を提供していくこと(CSV:Creating Shared Value)こそ、私たちの使命であり、存在価値でもあります。

ベネッセグループの 将来あるべき姿を明確に

ベネッセグループは、成長ビジョンとして「世界の育児と教育・人材育成をサポートする、**教育事業分野での世界No.1企業**」を目指すとともに「さまざまな高齢化の問題解決のため、**介護関連事業分野のさらなる成長**」を掲げています。これを達成するには、CSRの考え方をマネジメントに組み入れ、新しい社会価値を提供すること(CSVの実践)が重要です。そのために、2011年にグループ各社の代表からなる「CSR推進委員会」を組織し、重点課題を共有しながら、ベネッセグループが目指す「ベネッセグループCSR達成像」を明確にしました。また、2009年度より「国連グローバル・コンパクト」にも参加しています。



ベネッセグループCSR達成像

教育・子育て: 世界で最も信頼される教育グループとして、「未来からの留学生」である子どもと家庭を支え、未来を教育で元気にする／子どもから大人まで世界のあらゆる国や地域で1億人以上に教育サービスや機会を提供し、広い視野を持ち、自ら考え行動できる人を育てる

シニア・介護: 高齢化が進む社会に対して、「住と生活」を介して、その人らしく生きられるように寄り添い支援することを通じて、地域になくってはならない存在になる

人財: グローバル社会の一員として広く世界の課題に目を向け、社会をよりよくする気持ちを持ち、事業につなげる、「自律と挑戦」心にあふれた人財を育成する／社会的課題解決を志す人財を支援する

環境: 地球温暖化を重要なテーマととらえ、事業活動における環境負荷を軽減する／環境教育を通じて、広い視野と実行力を兼ね備えた人材育成を支援し、環境問題の解決に貢献する

地域／社会貢献: 地域社会の一員として、地域との共生・調和を目指し、よいコミュニティに住んで人が幸せになる、地域の「よく生きる」実現のために活動する

グローバル展開の推進には グループの総合力が不可欠

「ベネッセグループCSR達成像」を実現するには、私たち自身が進化し続けなければなりません。その一つが、グローバル展開の加速です。教育を取り巻く問題は、世界共通の課題。例えば、中国の少子高齢化・核家族化などは日本と同様で、これを背景に中国の幼児向け通信講座は、5年間で会員数34万人以上に拡大しています。また、ベネッセのノウハウは、教育レベルの向上によって貧困問題を改善しようとする国々に貢献できるポテンシャルも秘めています。こうしたニーズに応えるためにも、台湾・韓国・中国での事業拡大と同時に、インドネシア・米国・ブラジルでの学校・教室事業の開発を進めています。

一方、グループ会社の「ベルリッツ インターナショナル」は、語学・異文化教育・グローバル人材開発で130年の歴史があり、独自の教授法「ベルリッツメソッド」と70以上の国・地域にランゲージセンターを有する世界最大の語学教育企業です。ベネッセグループとして、「教育」と「語学」のよりいっそうの連携を図っていききたい。例えば、国内教育事業で注力している留学支援なども、ベルリッツの経営資源をフル活用することで、国際舞台で活躍できる人材育成事業をさらに強化

できます。今後はほかの事業会社との人事交流やノウハウの相互活用を図り、シナジー効果を高めていくことが不可欠です。

さらに、低炭素社会への取り組みも重要です。通信講座のデジタル化によるエネルギー・紙資源の低減、教具・玩具のリサイクルなどを進めています。グローバル展開に伴い、環境に配慮した資材の導入拡大や物流のCO₂排出量削減などをマネジメントに組み入れる必要があります。

直島は「Benesse = よく生きる」の象徴

ベネッセグループが今後も成長していくには「よく生きる」という理念を正しく継承しつつ、各事業会社が結束することが重要です。そこで大きな意味を持つのが、ベネッセと関連する公益財団*が協働し、瀬戸内海の直島・豊島・犬島で取り組んでいる地域振興活動です。

ベネッセホールディングス会長で、財団理事長でもある福武總一郎は、約20年前に過疎化に悩む島の要請を受け、美しい自然や芸術・文化を通じてにぎわいを復活させようと考えました。そこには、人が「よく生きる」には、高齢者が明るく元気に暮らせる地域社会が不可欠であり、それを具現化しようとする志がありました。そして、美術館の建設や「瀬戸内国際芸術祭」への参加などの試みを積み重ね、現在では年間数十万人もの観光客が訪れるまでになっています。財団は保有する6%のベネッセホールディングスの株式配当を運営資金としており、グループが安定収益を確保し、着実に配当を続けることが財団支援につながっています。財団と企業が連携して社会に貢献する形態は、持続可能な社会に向けた公益資本主義のあり方を示すものです。

世界で最もファンやシンパの多い 企業グループを目指して

社会の変化によって「人の営み」にかかわる課題も変わり、国・地域によって育児から教育・介護に関する社会的な課題も異なります。だからこそ、多様なステークホルダーと誠実に向き合い、「こうありたい」と願う向上意欲を支援して困難な課題を解決したとき、大きな信頼が生まれます。それこそが「よく生きる」の実践であり、新しい社会価値の創出にもつながります。ベネッセグループは、今後もより多くの人々から信頼を得られるよう、社員一人ひとりが高い精神性と行動力を磨きながら、世界で最もファンやシンパの多い企業グループを目指します。

* 福武学術文化振興財団、福武教育文化振興財団、直島福武美術館財団、文化・芸術による福武地域振興財団

(公財)福武学術文化振興財団／(公財)文化・芸術による福武地域振興財団／(公財)直島福武美術館財団の3財団は、2012年10月1日をもって「(公財)福武財団」として統合する予定です。「(公財)福武財団」では、おもに文化・芸術の振興によって、活力にあふれ、個性豊かな地域社会の発展に貢献する公益財団法人を目指しています。

Benesseの経営のあゆみ

ベネッセグループの前身、福武書店は1955年に誕生しました。創業者の福武哲彦は、元小学校の教師。この前年の富士出版社倒産という体験を経て、福武哲彦にとっては再起を期しての創業でした。社名に「福武」と名づけたのは、「逃げも隠れもせず、岡山で再起をかける」という想いから。創業以来、「生徒手帳」の発行に始まり、「進研模試」「進研ゼミ」と教育を中心に事業を拡大してきました。

事業においては、社会的使命の大きな教育にかかわるため、企業活動の原点を社是・社訓にまとめ、これを経営理念とすることに注力してきました。昭和50年代に制定された社是でも「社会正義」「社会貢献」について触れています。

1990年にはフィロソフィ・ブランド「Benesse」が導入されました。これは教育・出版事業から、シニア・介護、語学・グローバル人材教育などへ事業領域を拡大するきっかけとなっただけでなく、世界の人々に「よく生きる」を提供するという不易の企業理念となり、ベネッセグループの求心力にもなっています。



小学校教師時代の福武哲彦創業社長



創業時からの商品・学校向け生徒手帳

福武書店時代の社是・社訓

社 是

われわれは教育・文化産業を通して社会に貢献することを誇りとし、この仕事を伸ばすことに生甲斐と強い使命感を持つ。

われわれは社会正義に徹し、夢と若さと愛情を合言葉として、常によりよいものを求める姿勢で、社業の発展に全力をつくす。

社 訓

1. 顧客中心・信用第一

何よりも信用を重んじよう。信用はかけがえのない財産だ。いつも顧客に目をむけ、心をこめて誠実に仕事をしよう。

2. 少数精鋭・一事専念

少数精鋭・人間尊重を経営の基本姿勢とする。仕事は一事専念をモットーとして徹底的に深く追求しよう。

3. 知的生産性の重視

たえず問題意識と知的好奇心をもち、研究開発に心がけ、感度をよくして創造的な仕事をしよう。

4. 合理公正・親和協力

全員が信頼と友情で結ばれ、明るく公正で活気に満ちた職場作りに積極的に取り組もう。

5. 積極果敢・不撓不屈

旺盛な気力とねばり強い意志の力で果敢に道を切り開き、禍を福に転ずる不屈の根性をもとう。

(昭和56年度制定版)

ベネッセグループ沿革

1955 岡山市南方420番地に(株)福武書店を創立
中学向けの図書、生徒手帳発行を開始

1962 高校生向け「関西模試」を開始
(73年に「進研模試」として全国展開)

1969 高校生向け通信添削講座「通信教育セミナー」を開講

1972 中学生向け通信添削講座「通信教育セミナー・ジュニア」を開講

1980 第1次CIで「文化化・情報化・国際化」を発信
進研ゼミ「小学講座」を開講

1988 進研ゼミ「幼児講座」(現在の「こどもちゃれんじ」)を開講
台北支社を設立

1990 第2次CIでフィロソフィ・ブランド Benesse を発表

1991 ベネッセ・ロジスティクス・センター(岡山県瀬戸内市長船町)を竣工

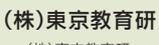
1992 (株)テレマーケティング ジャパンを設立

1993 世界最大の語学企業ベルリッツ インターナショナルを子会社化
『たまごクラブ』『ひよこクラブ』を創刊

1994 東京支社(現在の東京本部)が東京都多摩市に移転

1995 商号を(株)ベネッセコーポレーションに変更
大証2部/広証へ株式上場

ベネッセグループ事業領域

<p>国内教育</p>  <p>株式会社ベネッセコーポレーション (株)ベネッセコーポレーション</p> <p>株式会社ベネッセ・ベースコム (株)ベネッセ・ベースコム</p> <p> 東京個別指導学院 (株)東京個別指導学院</p> <p> Learn-S (株)ラーンズ</p> <p> 株式会社アップ (株)アップ</p> <p> 株式会社進研アド (株)進研アド</p> <p> Plandit (株)ブランドレット</p> <p> Benesse お茶の水ゼミナール (株)お茶の水ゼミナール</p> <p> (株)東京教育研 (株)東京教育研</p>	<p>海外教育</p>  <p>株式会社ベネッセコーポレーション (株)ベネッセコーポレーション</p> <p>Benesse Korea Co., Ltd. Benesse Korea Co., Ltd.</p> <p>倍楽生商貿(中国)有限公司 倍楽生商貿(中国)有限公司</p> <p>Benesse America Inc. Benesse America Inc.</p>	<p>生活</p>  <p>株式会社ベネッセコーポレーション (株)ベネッセコーポレーション</p> <p>(株)ベネッセ音楽出版 (株)ベネッセ音楽出版</p> <p>株式会社ベネッセ アンファミーユ (株)ベネッセアンファミーユ</p>
<p>シニア介護</p>  <p>株式会社ベネッセスタイルケア (株)ベネッセスタイルケア</p> <p>(株)ベネッセMCM (株)ベネッセMCM</p>	<p>語学グローバル人材教育</p>  <p> Berlitz A Global Education Company ベルリッツ コーポレーション</p> <p> SIMUL (株)サイマル・インターナショナル</p>	<p>その他</p>  <p> TMJ A Benesse Company (株)TMJ</p> <p> Synform (株)シンフォーム</p> <p>株式会社ベネッセビジネスメイト (株)ベネッセビジネスメイト</p> <p>Benesse Hong Kong Co., Ltd. Benesse Hong Kong Co., Ltd.</p> <p>株式会社ベネッセコーポレーション (株)ベネッセコーポレーション</p>

*ベネッセグループには、そのほか18社が含まれます *2010年11月1日に、ベルリッツ インターナショナルはベルリッツ コーポレーションに社名変更しました *2012年4月1日に、(株)ベネッセスタイルケアと(株)ボンセジュールは(株)ベネッセスタイルケアを存続会社として合併しました *2012年7月1日に、(株)テレマーケティングジャパンは(株)TMJに社名変更しました

- 1997 大証1部へ指定替え
- 1998 (株)サイマル・インターナショナルを子会社化
- 2000 東証1部へ株式上場
介護事業の運営会社の(株)ベネッセケアを設立
介護付高齢者向けホームの伸こう会(株)を子会社化
- 2001 ベルリッツ インターナショナルを完全子会社化
高校向け教材出版社(株)ラーンズを設立
- 2003 ベネッセグループの介護事業会社3社を
(株)ベネッセスタイルケアとして統合
(株)進研アドを子会社化

- Benesse Hong Kong Co.,Ltd.を設立
- 2004 Benesse Korea Co.,Ltd.を設立
- 2005 Benesse 教育研究開発センターを発足
- 2006 (株)お茶の水ゼミナールを子会社化
- 2007 (株)東京個別指導学院を子会社化
倍楽生商貿(中国)有限公司を設立
- 2009 (株)東京教育研を設立
持株会社体制へ移行
- 2010 (株)ボンセジュールを子会社化
- 2012 (株)アップを子会社化

コーポレート・ガバナンス

さまざまなステークホルダーと適切な関係を維持し、社会的責任を果たすため、コーポレート・ガバナンスの充実を図り、コンプライアンスを徹底し、迅速で積極的な情報開示を推し進めます。

コーポレート・ガバナンス体制

ベネッセホールディングスは監査役設置会社として、持株会社体制のもと、経営監督と経営執行の分離をさらに推し進め、各事業会社の自律的な成長と、当社取締役会による経営監督機能のさらなる維持・向上に努めています。

取締役会は取締役会長を議長として原則毎月1回開催し、経営の重要な意思決定を行うとともに、事業会社の経営執行を監督しています。また、取締役会の諮問委員会として、「指名・報酬委員会」および「グループ会社役員等指名委員会」を設置しています。

監査役会は、原則毎月1回開催しています。監査役監査規程に従い予防監査に重点を置いて、監査役が経営陣と重要経営課題に関する問題意識を共有することで、社会的信頼に応える良質な企業統治体制の確立に責務を負うことを監査方針として掲げています。

経営執行の監督

重要なグループ会社について、会議体CMC (Company Management Committee)を設置し、重要事項の検討、報告、意思決定および業績報告を行っています。当社の代表取締役社長、チーフオフィサー、取締役、監査役はこれらの会議に出席して意見を述べ、なかでも重要な案件については当社の取締役会に付議し、検討を行うことで各事業会社の自律的経営執行と意思決定手続きの透明性・公正性を確保しつつ、持株会社として当社グループ全体の経営執行を監督しています。

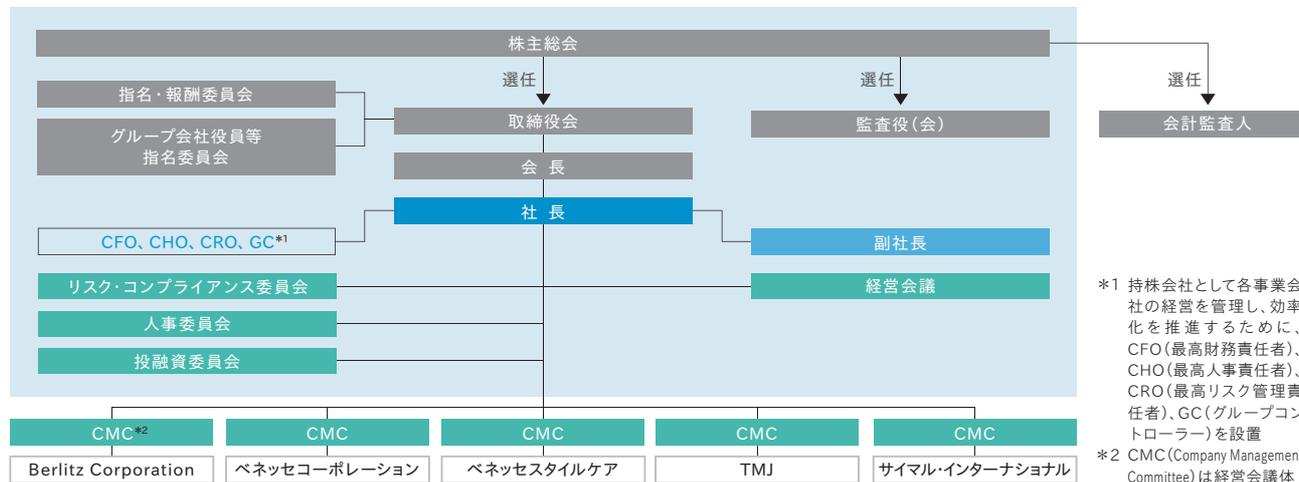
内部統制システムの整備状況

ベネッセグループでは、内部統制システムの基本方針と会社法施行規則に定める体制整備に必要な大綱を定めるため、2006年5月の取締役会で会社法第362条第5項に基づく決議を行いました。同決議は、2012年3月9日の取締役会で改定を決議しました。

また、金融商品取引法に基づく財務報告にかかる内部統制の構築およびそのほかの対応については、CFOをオーナーとするプロジェクトを設置し、グループ全体として推進しています。

LINK > <http://www.benesse-hd.co.jp/ja/ir/management/governance>

コーポレート・ガバナンス体制



リスクマネジメント活動の推進

ベネッセグループではグループ全体のリスクマネジメントを推進することを目的としたリスク・コンプライアンス委員会を設置しています。この委員会では、各事業会社におけるリスク評価を集約し、グループ全体のリスク管理を行い、その結果を定期的に代表取締役社長および取締役会に報告し、その指示に基づき改善を行います。リスクマネジメントのPDCAサイクルを運用するとともに、平時のリスクマネジメント活動を推進しています。

また、クライシス対応については、ベネッセグループリスクマネジメント規程を策定し、クライシス発生時に情報が即座にベネッセホールディングスに報告されるように、簡潔で明瞭な対応体制を構築しています。

BCP(事業継続計画)の策定

ベネッセグループ各社では、従来から緊急連絡網の整備や物資の備蓄などを行っていましたが、東日本大震災の発生以降、改めて各社の実情にあった震災BCP(Business Continuity Plan)を策定しました。

ベネッセコーポレーションでは2011年度に東海・東南海・南海、首都圏直下の被害想定に基づく詳細なBCPを策定し、今後は政府の被害想定見直しなどを見据えたアップデートや震災発生などを想定したトレーニングを実施する予定です。

ベネッセグループ行動指針と行動基準

ベネッセホールディングスは、2010年10月、業務が適正かつ倫理性を持って遂行されることを確保するため、企業理念に根ざし、当社グループにおける役員、従業員一人ひとりが取るべき行動の指針を示した「ベネッセグループ行動指針」を制定。日本語・英語・韓国語・中国語で作成し、世界共通の指針としました。

各事業会社は、この指針に示す行動を実行することにより社会規範、企業倫理および法令などの遵守を履行するとともに、社会に対して価値を提供し続ける企業であり続けることで、永続的に成長・発展するための経営体制を構築します。

また、ベネッセコーポレーションでは、「ベネッセグループ行動指針」に基づき、「ベネッセコーポレーション行動基準」を制定しています。

ベネッセグループ行動指針

ベネッセグループは人を軸とし、グローバルに活動する企業グループです。私たちは、一人ひとりの行動そのものが「Benesse =よく生きる」の実現に繋がること、企業人である前によき市民・よき社会人であるべきことを自覚し、この行動指針に則って行動します。

私たちが大切にすること

何事にも誠実に
向き合います

何よりも信用を
重んじます

常に挑戦し
革新し続けます

私たちが約束すること

お客さまに

すべての行動の原点はお客さまにあります。私たちは、お客さまの立場で考え抜き、お客さまの今と未来の課題解決に繋がる真の価値を創造し、期待に応え続けます。

共に働く仲間たちに

私たちは、お互いの成長とチームワークを大切に、公正で活気に満ちた職場をつくります。

取引先の皆さまに

私たちは、お取引先を、ともに価値を生み出す大切なパートナーと考え、ともに発展することを目指し、信頼関係に基づいた適切な関係を保ちます。

社会・地域に

私たちは、事業を通して、赤ちゃんからお年寄りまですべての人々が安心して暮らせる環境づくりに貢献し、豊かな社会の実現を追求します。

株主の皆さまに

私たちは、株主の皆さまから永きにわたって信頼していただけるよう、成長し進化し続けます。

この行動基準では、社会に価値を提供しその信頼に応え続けていくために、一人ひとりが例外なく適切かつ公正に行動する必要があり、そのための行動のあり方や基準、守るべきルールについて、契約に基づく仕事の徹底、優越的地位の濫用の禁止、人権の尊重、利益供与・收受の禁止などと具体的に示しています。

役員、従業員は行動基準に関する確認書を提出しており、コンプライアンスについての認識を高めるきっかけとしています。



ベネッセコーポレーション
行動基準

社内通報制度を運用

ベネッセグループでは、1999年から社内通報制度の運用を開始し、2005年からは対象を国内グループ会社に広げ、外部の第三者機関による窓口も設置しました。さらに、2009年3月には海外グループ会社にまで展開し、現在は「ベネッセグループスピークアップライン（以下、スピークアップライン）」と「監査役直通ホットライン」を設置・運用しています。

「スピークアップライン」は、違法または不正な行為、定款、社内規程に違反する行為を発見した場合に通報を行える制度で、通報内容は通報者の匿名性に配慮したかたちで、代表取締役および常勤監査役などに報告されます。

一方、「監査役直通ホットライン」は、取締役など経営トップがかかわっている可能性がある場合や、当社グループの経営に関する問題が含まれる場合に活用されます。経営層から独立した常勤監査役に直接連絡することで、より迅速で効果的な対応を目指します。

コンプライアンス研修の実施

ベネッセグループでは、コンプライアンスの徹底のため、グループ各社における各種研修を実施しています。

例えばベネッセコーポレーションではコンプライアンスの意識や知識を高めるため、階層別・業務別の研修などに各種コンプライアンス教育を取り入れているほか、全社員を対象にしたWeb研修も実施しています。

ベネッセコーポレーション 全社員対象コンプライアンスWeb研修(2011年度)

法務研修

(著作権、下請法遵守、インサイダー取引など)

環境研修

(社会環境の変化、自社の環境方針など)

個人情報保護研修

(個人情報漏えいリスクなど)

株主・投資家とのコミュニケーション

ベネッセホールディングスは、株主・投資家の皆さまへの情報開示を積極的に行っています。アニュアルレポート、株主通信、WebサイトなどのIRツールの充実はもとより、投資家の皆さまとの双方向のコミュニケーションを重視し、「顔の見える」「わかりやすい」IR活動を実施しています。

このようなIR活動への取り組みが評価され、アニュアルレポートでは日経アニュアルレポートアワードで10年連続入賞以上に表彰され(2009年度は最優秀賞)、Webサイトでは日興アイ・アール株式会社の全上場企業ホームページ充実度ランキングで最優秀サイトの一つに選定されるなど、対外的にも高い評価を得ています。

また、2006年からは、株主の皆さまとのコミュニケーション促進を目的として、株主総会を休日に開催しています。株主総会集中日を避けることで、多くの株主の皆さまにご参加いただけるよう配慮しています。

外部からの評価

ベネッセホールディングスは、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス体制、CSRへの取り組みなどが評価され、表彰されるとともに、国内外の主要なSRI指数やファンドに組み入れられています。



2011年度には、SRI評価会社SAM社(本社:スイス)より、世界の大手企業約2,500社の中から「持続可能性に優れた企業」として最高位の「Gold Class(金)」に初めて格付けされるとともに、5年連続で消費者向けサービス業界において「SAM Sector Leader(評価が最も高い企業)」、および「SAM Sector Mover(最も改善が著しい企業)」に選定されました。

また、国内の上場企業を対象に、社会的責任を重視し誠実な経営を行っている企業を表彰する「誠実な企業」賞 2012-Integrity Award-(「誠実な企業」賞-Integrity Award-審議会主催)の優秀賞を受賞しました。



「誠実な企業」賞 表彰式の様子

ベネッセグループ概要

■ ベネッセグループの事業展開

ベネッセグループは、持株会社であるベネッセホールディングスがグループ全体の成長戦略の推進と経営資源の有効配分などを行い、教育・生活事業を展開するベネッセコーポレーション、シニア・介護事業のベネッセスタイルケア、語学・グローバル人材教育事業のベルリッツ コーポレーションなど40社のグループ会社が事業活動を行っています。

■ 会社情報

(2012年3月末時点)

株式会社ベネッセホールディングス

本社所在地 岡山県岡山市北区南方三丁目7番17号
 創業 1955年1月28日
 代表取締役社長 福島 保
 資本金 136億円
 連結従業員数 18,941名
 上場証券取引所 東証一部、大証一部(証券コード:9783)
 Webサイト <http://www.benesse-hd.co.jp/>

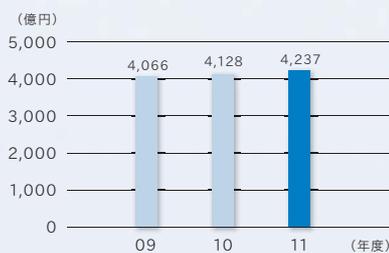
■ 財務・業績ハイライト(連結)

LINK > <http://www.benesse-hd.co.jp/ja/ir/finance/>

* 2011年度は東日本大震災の影響を含んでいます

売上高

(2009~2011年度)



営業利益/当期純利益

(2009~2011年度)



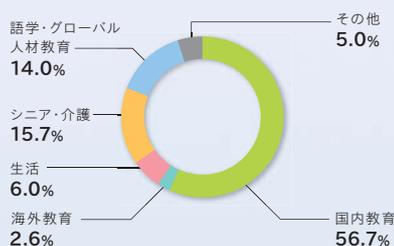
主要経営指標

(2009~2011年度)



事業別売上高構成比

(2011年度)



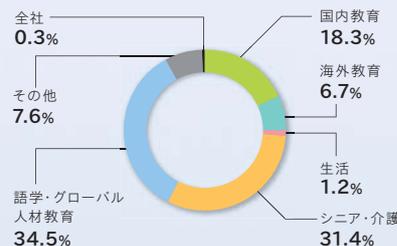
従業員数

(各年3月末時点)



事業別従業員構成比

(2012年3月末時点)



■ おもなコミュニケーションツールのご案内

ベネッセグループでは、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを図るため、さまざまなツールを発行しています。

WEB



CSR Webサイト

『BENESSE REPORT』のフルレポートとして、グループ各社のさまざまな活動を網羅的かつタイムリーに掲載。ベネッセグループのCSRを広く発信しています。

BOOK



アニュアルレポート 英文版/和文ダイジェスト版

株主・投資家の皆さまに向けて、事業概況や業績などの財務情報、および経営上の今後の戦略などを詳細に報告。

BOOK



ベネッセホールディングス 会社案内

企業理念「よく生きる」を実現するための5つの事業領域それぞれについて、事業内容と代表的な商品・サービスを掲載。

ベネッセグループのCSRは 企業理念「Benesse = よく生きる」から始まる 新しい社会価値づくりです。

CSRの考え方

多くのステークホルダーに支えられている事業を通じた社会課題の解決と 教育・文化・芸術を中心とした良い地域づくり支援がベネッセならではのCSR

ベネッセグループのCSRは、『企業理念「Benesse = よく生きる」から始まる新しい社会価値づくり』であり、ステークホルダーと誠実に向き合い、事業を通じて社会の課題を解決することにあります。法令遵守や持続可能な発展に向けた取り組みなど、企業として果たすべき責任の側面だけでなく、社会の課題を解決して新しい価値をつくるイノベーティブな活動にまで踏み込み、チャレンジしていきます。

「教育・子育て」「介護」など多くのステークホルダーに支えられている事業を通じて社会課題の解決に取り組むと同時に、直島での活動に代表される教育・文化・芸術を中心とした地域振興活動に力を入れていることがベネッセグループならではのCSRだと考えています。

赤ちゃんからお年寄りまで一人ひとりの「Benesse = よく生きる」の実現を目指し、ステークホルダーにとってなくてはならない企業グループを目指して取り組んでいきます。

CSR達成像

ベネッセグループでは、2011年度に中長期の「CSR達成像」を策定しました。

私たちは年間を通して、経営幹部による問題意識の明確化、ベネッセグループの強みや課題の整理、さまざまなステークホルダーとの対話を通じたベネッセグループへの期待の確認などを重ねてきました。これらを踏まえた「CSR推進委員会」での議論を経て、「ベネッセグループらしいCSR」の主要テーマを明文化したものが「CSR達成像」です。

ベネッセグループでは、理念と収益を両立させ、社会・環境・経済の側面からバランスのとれた事業活動を展開しながら、社会課題の解決に取り組んでいくことが最も重要だと考えています。そのため、事業の核である「教育・子育て」「シニア・介護」に「人財」「環境」「地域／社会貢献」を加えて、5つの柱と決めました。

5つの柱において、中長期的に目指す姿（達成像）を実現していけるよう、グループ全体で継続的に取り組んでいきます。

ベネッセグループCSR達成像

教育・子育て

- 世界で最も信頼される教育グループとして、「未来からの留学生」である子どもと家庭を支え、未来を教育で元気にする
- 子どもから大人まで世界のあらゆる国や地域で1億人以上に教育サービスや機会を提供し、広い視野を持ち、自ら考え行動できる人を育てる

シニア・介護

- 高齢化が進む社会に対して、「住と生活」を介して、その人らしく生きられるように寄り添い支援することを通じて、地域になくしてはならない存在になる

人財

- グローバル社会の一員として広く世界の課題に目を向け、社会をよりよくする気持ちを持ち、事業につなげる、「自律と挑戦」心にあふれた人財を育成する
- 社会的課題解決を志す人財を支援する

環境

- 地球温暖化を重要なテーマととらえ、事業活動における環境負荷を軽減する
- 環境教育を通じて、広い視野と実行力を兼ね備えた人材育成を支援し、環境問題の解決に貢献する

地域／社会貢献

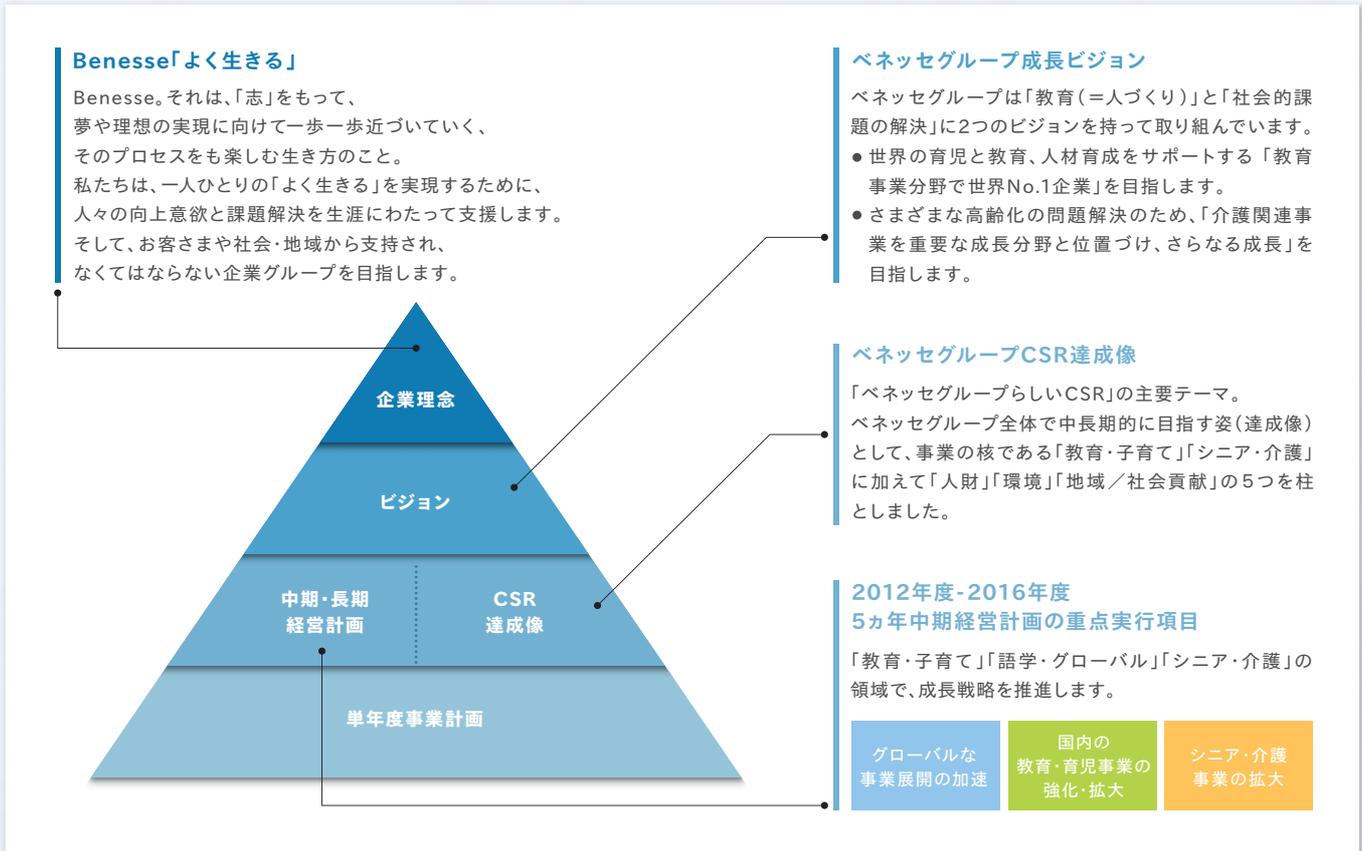
- 地域社会の一員として、地域との共生・調和を目指し、よいコミュニティに住んで人が幸せになる、地域の「よく生きる」実現のために活動する

企業理念・成長ビジョンとCSR達成像の位置づけ

ベネッセグループのCSRは、『企業理念「Benesse＝よく生きる」から始まる新しい社会価値づくり』であり、「CSR達成像」は「企業理念」「成長ビジョン」とのつながりの中に位置づけられます。

「CSR達成像」は社会との接点となる領域（人財、環境、

地域）も含めてベネッセグループが社会に対してどのような存在になりたいのかを掲げたものであり、事業プランである「中期経営計画」と併せてグループ全体で企業理念・成長ビジョンの実現を目指していきます。



CSR推進体制

年に数回、社長を委員長とする「CSR推進委員会」を開催。グループのCSR方針の検討およびCSR活動を推進します。

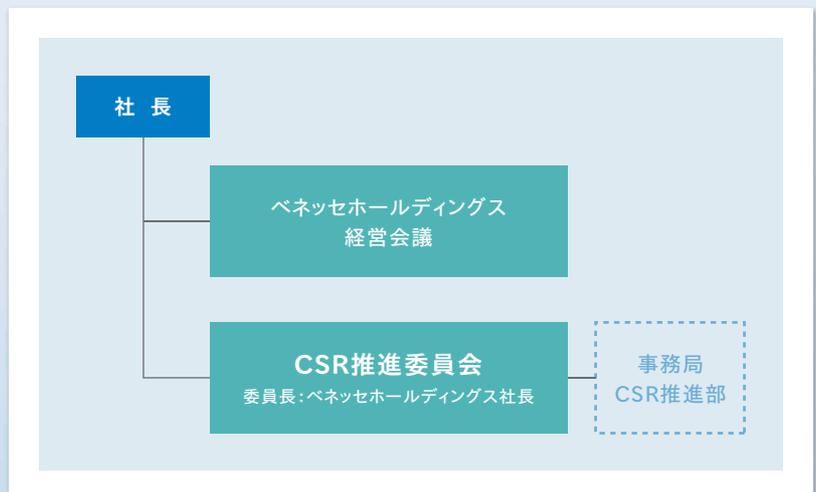
【CSR推進委員会メンバー】

- ・委員長：ベネッセホールディングス社長
- ・委員：各事業責任者など



CSR推進委員会の様子

■CSR推進体制図



CSR達成像実現に向けた2011年度活動報告

CSR達成像

CSR達成像①

教育・子育て



世界で最も信頼される教育グループとして、「未来からの留学生」である子どもと家庭を支え、未来を教育で元気にする子どもから大人まで世界のあらゆる国や地域で1億人以上に教育サービスや機会を提供し、広い視野を持ち、自ら考え行動できる人を育てる

CSR達成像②

シニア・介護



高齢化が進む社会に対して、「住と生活」を介して、その人らしく生きられるように寄り添い支援することを通じて、地域になくてはならない存在になる

CSR達成像③

人財



グローバル社会の一員として広く世界の課題に目を向け、社会をよりよくする気持ちを持ち、事業につなげる、「自律と挑戦」心にあふれた人財を育成する
社会的課題解決を志す人財を支援する

CSR達成像④

環境



地球温暖化を重要なテーマととらえ、事業活動における環境負荷を軽減する
環境教育を通じて、広い視野と実行力を兼ね備えた人材育成を支援し、環境問題の解決に貢献する

CSR達成像⑤

地域／社会貢献



地域社会の一員として、地域との共生・調和を目指し、よいコミュニティに住んで人が幸せになる、地域の「よく生きる」実現のために活動する

おもな2011年度の活動は、CSR達成像「教育・子育て」「シニア・介護」「人財」「環境」「地域／社会貢献」に沿って、関連する数値を切り口にわかりやすく掲載しています。

取り組みテーマ	2011年度の活動	対応ページ
<ul style="list-style-type: none"> ● 研究開発を通じた、多様で良質な教育サービスの提供 ● 教育サービスを通じた、グローバル人材／リーダーの育成 ● 世界の子どもに対する支援活動 ● 安心して子どもを産み育てられる環境の整備 	通信教育におけるデジタル活用／次世代赤ペン／国・地域の拡大／発達障害支援サイト／調査、情報発信／商品安全／顧客対応／人権教育の推進／寄付講座／産学共同研究会／Media Based Learning／留学支援事業／GTEC for STUDENTS／妊娠・出産・育児情報の提供／保育園の運営	16-23
<ul style="list-style-type: none"> ● 場と人的サービスを介した、安心安全なトータルシニアリビングの実現 ● 子どもと高齢者を中心とした、地域社会との共生 	多様なサービス・ブランド・価格帯の展開による、提供領域の拡大／高齢者向け生活ホームの新シリーズ「こち」／人財の確保と育成／地域・世代間交流の施設～保育園と高齢者向け生活ホームの複合施設／地域とのつながり～地域清掃活動への参加	24-27
<ul style="list-style-type: none"> ● 志を持った従業員の成長支援、および働きやすく活気に満ちた職場づくり ● 社会的課題の解決をテーマに取り組む、志のある人の支援・連携を通じた、新しい価値の創造 	女性活用／障がい者雇用の推進／リーダー育成／Benesse Evening University／10年後プロジェクト／グローバル人材の活用と育成／組織診断調査／育児支援制度／ベネッセ★子ども参観日／労働安全衛生	28-33
<ul style="list-style-type: none"> ● 環境負荷の軽減 ● 環境教育を通じた啓発活動 ● 環境課題の解決をテーマに取り組む、志のある人の支援・連携を通じた、新しい価値の創造 	ベネッセグループ環境方針／ISO14001を認証取得／サプライチェーンのなかで廃棄物を「負のコスト」として見える化／関連データの把握／教材のリサイクル／環境コンクール／環境活動体験／電気自動車の開発・普及支援／次世代型太陽電池の研究助成／直島コメづくりプロジェクト	34-37
<ul style="list-style-type: none"> ● 財団と連携した公益活動 ● 社会的課題の解決支援 ● 東日本大震災の復興支援 	ベネッセアートサイト直島／4つの公益財団を通じた地域振興／こころの劇場事業に協賛／企業訪問・職場体験受け入れ／被災地・発展途上国とお客さまをつなぐ商品の開発・販売／発展途上国の教育環境づくり支援／中国の幼児教育の支援／しまじろう・コラシヨの被災地訪問／学習支援／応援メッセージ／被災地での就職支援／寄付・ベネッセ募金／ベネッセグループボランティア活動	38-45

CSR達成像 1 教育・子育て

CSR達成像 2 シニア・介護

CSR達成像 3 人財

CSR達成像 4 環境

CSR達成像 5 地域／社会貢献



CSR達成像 1 教育・子育て

社会課題

グローバル化により先進国と途上国の労働者が同じ仕事をめぐって競い合うようになり、IT化により多くの業務がソフトウェアで代替できる時代となっています。こうした時代を生き抜いていくためには、世界的な視座を持ち、能動的に新しい価値を生み出す力が必要です。

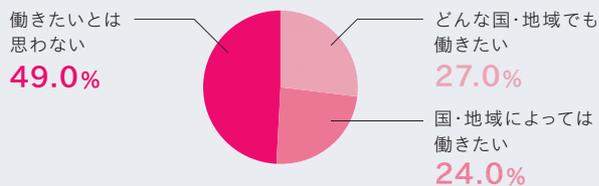
一方で、日本の若者はグローバルで活躍しようという意欲を持たない“内向き志向”が指摘されています。その背景には、子どもの頃からグローバルで通用する力やコミュニケーション能力などを育む機会が十分ではなかったことがあります。

未来を担う子どもたちの教育を支える家庭については、核家族化と共働き家庭の増加によって保護者の子育ての負担が増えており、子育てに対する社会的な支援が求められています。

また世界に目を転じると、経済がグローバルに発展している一方で、その恩恵にあずかっている人々も存在し、格差は広がっています。この格差を是正する一つの方法として考えられるのが、初等教育を広く普及させることです。

ベネッセグループはこうした現実を認識し、教育や子育てを通じて、世界と日本の子どもたちに「未来を切りひらく力」を育む活動を進めていきます。

日本の若者は、グローバルで働きたいという意識が弱い 【あなたは今後、海外で働きたいと思いますか】



働きたくない理由(複数選択)

海外勤務はリスクが高いから	56.1%
自分の能力に自信がないから	54.6%
海外に魅力を感じないから	44.4%
家族に負担がかかるから	28.6%
その他	6.1%

出典：産業能率大学「第4回新入社員のグローバル意識調査」

教育により乳幼児の命を救うことは可能 【サハラ以南アフリカにおいて母親に対する教育の程度の違いに応じた、5歳未満の乳幼児死亡数推計(2003~2008年)】



教育を実施すれば
180万人の命を救うことが可能

出典：『EFAグローバルモニタリングレポート 2011、ユネスコ』

- 世界で最も信頼される教育グループとして、
「未来からの留学生」である子どもと家庭を支え、未来を教育で元気にする
- 子どもから大人まで世界のあらゆる国や地域で1億人以上に
教育サービスや機会を提供し、広い視野を持ち、自ら考え行動できる人を育てる



取り組みテーマ

1 研究開発を通じた、多様で良質な教育サービスの提供

Close UP
P.22

◎デジタル化の推進(通信教育におけるデジタル活用、次世代赤ペン) ◎国・地域の拡大
◎発達障害支援サイト ◎調査、情報発信 ◎良質なサービス提供のためのしくみ(商品安全、顧客対応、人権教育の推進) ◎産学連携による学び(寄付講座、共同研究会)



2 教育サービスを通じた、グローバル人材／リーダーの育成

◎Media Based Learning
◎留学支援事業
◎GTEC for STUDENTS



3 世界の子どもに対する支援活動

◎お客さまと途上国の学校の教育環境づくりを支援(P.41参照)
◎ベルリッツ子ども教育財団(P.41参照)



4 安心して子どもを産み育てられる環境の整備

◎妊娠・出産・育児情報の提供
◎保育園の運営



2012年 CSRステークホルダー・ダイアログ

教育・子育て支援で希望を生む未来を

2012年7月、「教育・子育て支援で希望を生む未来を」をテーマに、外部有識者3名をお迎えして、CSRステークホルダー・ダイアログを開催しました。ご参加いただいたのは、安西祐一郎氏(日本学術振興会理事長・慶應義塾学事顧問・Future Skills Project研究会座長)、木場弘子氏(キャスター・千葉大学教育学部特命教授)、駒崎弘樹氏(特定非営利活動(NPO)法人フローレンス代表理事)〈50音順〉。

ダイアログの様子は、46ページをご覧ください。



CSRステークホルダー・ダイアログの様子

教育事業のデジタル化を推進

ベネッセコーポレーションの通信教育事業「進研ゼミ」では、各講座でデジタルの活用による学習サービスの高付加価値化を推進しています。

小学講座では、「チャレンジ4年生」でモバイル学習端末「ポケットチャレンジ」を導入。学習習慣の定着や、漢字・計算などの反復学習にデジタルを活かしています。

中学講座では、2008年から有料で会員に提供していた「プラスアイ」を標準化し、全会員に提供しています。会員の学習ニーズに個別に対応し、質問や添削問題などにスピードをあげて対応することが可能となり、講座の使いやすさを向上させています。

高校講座では、パソコンやiPod touch®を活用した新講座を開講しました。学習履歴を可視化し、通学時間などでも活用できるコンテンツを用意することで、忙しい高校生の学習を支援しています。

中学生・高校生を対象としたライブ授業、映像講義配信も行っています。理解が深まっただけでなく、講師からの働きかけによって学習意欲の向上も見られ、受講会員から高く評価されています。

学習コンテンツやアセスメント（学習診断）など、従来の通信教育が有していた強みをデジタル化によって強化し、デジタルを核とした「学びのプラットフォーム」づくりを推進していきます。

デジタル化の推進

小学生:4年生に「ポケットチャレンジ」導入



学習習慣の定着
興味関心を高める

中学生:Web教材「プラスアイ」標準化



個別対応・即時対応
学習意欲を高める

高校生:1・2年生に新講座導入(2011年~1年生 2012年~1・2年生)



学習履歴の可視化
スキマ時間の活用
学習効果・意欲を高める

* iPod touch®は米国およびその他の国々で登録されたApple Inc.の商標です。

中学生・高校生:ライブ授業、映像講義配信



* Ustreamの名称およびそのロゴは、米国およびその他の国におけるUstream, Inc.の登録商標または商標です。

「Media Based Learning」を強化

ベルリッツ コーポレーションでは、100%子会社である 仏・テラング社のノウハウを活用し、新しい語学教育サービス「CyberTeachers®」(サイバー・ティーチャーズ)と、「Berlitz Telephone Lessons」(ベルリッツ・テレフォン・レッスンズ)を日本に導入しました。「CyberTeachers®」は200以上の専門職に特化したセルフ・ラーニング・システム、「Berlitz Telephone Lessons」は24時間利用可能な電話レッスンです。この2つを組み合わせ、最適な学習プログラムを提供します。

ベルリッツでは、従来から提供している「Berlitz Virtual Classroom」(ベルリッツ・バーチャル・クラスルーム)に加え、これらの新しい学習システムを「Media Based Learning」(メディア・ベースド・ラーニング)というソリューションに統合し、グローバル化に対応していきます。



パソコンを使ったレッスンの様子

通信教育事業のグローバル化を加速

ベネッセコーポレーションでは、海外教育事業を1989年の台湾における幼児教育事業からスタート。2006年には韓国、中国大陸へも地域を広げ、中国での好調な拡大を柱に東アジア拠点で会員数を順調に伸ばしています。東アジア拠点に加え、インドネシア、米国、ブラジルでの調査を開始するなど、世界の国・地域の子どもたちの発達段階にあった成長支援を事業化し、積極的に展開しています。

東アジアにおける会員数

(2012年4月時点)



世界で活躍できる人材を育てる留学支援事業

2004年をピークに日本からの海外留学生が減少していく一方で、世界では急速にグローバル化が進んでいます。世界でグローバルに活躍できる人材を育成するために、ベネッセグループ各社では、留学支援事業を展開しています。

提供サービス	内容
 Route H	ハーバード大学など海外トップ大学合格のために、必要な情報と適切な指導を提供する少人数制指導塾。
 Benesse Global Career Academy	「オーストラリアキャリア留学」により国際的な職業スキルを身につけ、世界で活躍できる人材を育成。
 ELS Language Center	ベルリッツの子会社が運営する、おもに米国の大学へ進学するための総合英語力が身につく講座や留学支援。
 ベネッセ 海外大併願コース	「使える英語力」と「大学受験」の両立を——。高校生の海外大学進学を「海外大併願コース」で支援。

実践的な英語力測定 GTEC for STUDENTS

2012年文部科学省「外部検定試験の活用による英語力の検証」事業にて、ベネッセコーポレーションのGTEC for STUDENTSが、日本英語検定協会（英検）のテストと並んで指定されました。

「実践的な英語運用力を測定できる」「学力伸長を客観的数値（スコア）で把握できる」など高校教育現場での支持を背景に、今後も国際共通語としての英語力向上に寄与していきます。

GTEC for STUDENTS

「進研ゼミ」小学講座 発達障害支援サイト

ベネッセコーポレーションでは、学習障害（LD）のお子さま向けに、教材の活用法、先輩保護者の体験レポート、医師などの専門家インタビューを加えたWebサイトを開設し、学習の支援を行っています。



信頼性の高い妊娠・出産・育児情報の提供

ベネッセコーポレーションでは、1993年より『たまごクラブ』『ひよこクラブ』などの雑誌、『たまひよ新・基本シリーズ』などの書籍の出版を通して、妊娠・出産・育児の課題解決のお手伝いをしています。新・基本シリーズでは『双子&三つ子ママの妊娠・出産・育児』など個別の課題を抱えた母親向けの出版にも注力しています。

近年では、一人ひとりの出産予定日に合わせた、より個性の高い情報をスピーディーにお届けする「たまひよnet」や「ベネッセウィメンズパーク」を、スマートフォン、パソコン、携帯電話でご利用いただいています。

多くの母親にとって妊娠・出産・子育ては喜びと同時に不安や悩みも多いものです。今後も信頼性の高い情報を提供し、母親をサポートしていきます。



書籍『双子&三つ子ママの妊娠・出産・育児』



「たまひよnet」の画面

地域に根ざした保育園の運営

ベネッセスタイルケアでは、全国26カ所で保育園を運営しています。1994年の保育事業開始以来、多くの保護者から支持され、多くの自治体より保育園運営を受託してきました。

昔の日本の子どもたちは、自分の親だけでなく、近所のさまざまな年代の人とのかかわりによって成長してきました。核家族が当たり前となった現代社会の中で、私たちの保育園はそんな地域社会が果たしていた役割を担い「地域にとってなくてはならない存在」になることを目指しています。



園庭での保育の様子

安心・安全への取り組みを推進

一人ひとりの「よく生きる」に寄り添い、支援することを願うベネッセコーポレーションにとって、「安心・安全」は欠かすことのできない観点です。

ベネッセコーポレーションでは、「商品安全ポリシー」を定め、次の5つの「安心・安全」の活動を推進しています。

ベネッセコーポレーション 安心・安全5つの活動

1. 原材料の把握を徹底します

商品を開発するときは、企画時と実物制作時の2段階で、素材・原材料の調査を行なっています。

2. 環境や人体によくない物質を制限します

環境ホルモン、生態系への影響が懸念される物質、発がん性などの疑いのある化学物質、重金属、の4つの使用を制限しています。また小さなお子さまやアレルギーをお持ちの方に配慮し、たとえ小さなパーツひとつであっても、アレルギー表示を行うなどして情報開示につとめます。

3. 使用シーンを想像し事故の防止につとめます

お子さま向けの商品でなくても小さなお子さまが触れる想定で、また、商品の包装材にまで窒息やケガの危険がない設計を行なうようつとめます。

4. 第三者チェックも行ないます

専門部署を社内に設置して、すべての商品の安全審査を行なっています。さらに、少しでも安全性に懸念がある場合は国内外の専門機関と協力し、より詳細な分析と精度の高い安全確認を行ないます。

5. ベネッセ、関係各社が一体で改善に取り組みます

法令に対応するだけでなく、お客さまの声や社内外の事例を活かし、つねに最新の安全基準でものづくりに取り組みます。

このような活動が評価され、ベネッセコーポレーションは2010年度「製品安全対策優良企業表彰」(経済産業省)において「商務流通審議官賞」を受賞しました。今後もお客さまに安心・安全な商品をお届けできるよう、お取引先と協業して商品安全活動に取り組みます。



個人情報保護の取り組み

お客さま一人ひとりの「よく生きる」に寄り添い、支援することを願うベネッセコーポレーションにとって、お客さまからお預かりした個人情報の保護も欠かせない観点です。

私たちはCPO(個人情報保護最高責任者)のもと、専任部署である個人情報保護室と事業推進部門が連携して個人情報保護の取り組みを推進し、2006年1月にはプライバシーマークが付与されました。これまで3回の更新認定を受けていますが、今後も継続的な取り組み強化に努めていきます。



お客さまの声を事業活動に反映

ベネッセコーポレーションではお客さまの声に迅速に対応し、いただいたご意見・ご要望を社内で共有するしくみを構築して、商品・サービスに活かすとともに、リスクマネジメント強化にもつなげています。

お客さまからいただいた声は、担当部門内での共有はもちろん、お客さま最前線の顧客コミュニケーション部でも「お客さまの声からの改善推進会」で検討をしたうえで、関連部門への改善提言や、経営報告を行うなどして、お客さまの視点から常に改善・向上し続けることができるよう努めています。

(2011年度実績)



人権教育の推進

ベネッセコーポレーションでは、人権の尊重は事業を行ううえで重視すべき事項として、多様な視点で全社員が理解を深める毎年の「人権講演会」や、編集業務新任者への「編集者に求められる人権意識研修」など、問題の本質を理解する働きかけを継続的に実施しています。

教材などの表現を通じ子どもたちに大きな影響を与える立場を認識して、今後も人権教育を推進していきます。



人権講演会の様子

実施年度	過去の「人権講演会」テーマ
2011	マスコミと差別表現
2010	差別のない社会をめざして～『橋はかかる』
2009	No. 1よりOnly1～多様性を認め合う社会へ～
2008	21世紀は人権の世紀になるか
2007	こどもと人権、世界・国家・地域・家族の視点

ベネッセ教育研究開発センター ベネッセ次世代育成研究所による情報発信

ベネッセ教育研究開発センターでは、その前身である教育研究所を1980年に設立以来、400本以上にのぼる調査研究を実施してきました。その成果は、報告書やWebサイトを通じて公開しています。

調査のおもな対象は、子ども(小学生～大学生)、保護者、学校の先生がたです。調査対象者が教育や学びに対してどのような意識を持って行動しているかを捉え、現在の教育課題がどこにあるか、さまざまな視点から探っています。

また、子どもや保護者ご自身、教育現場の先生がた、有識者のご意見なども踏まえながら、これからの教育のあり方やその方法についても提案していきます。

2006年に設立されたベネッセ次世代育成研究所の調査・研究の領域は、子育て中の保護者と子ども、それを取り巻く環境です。妊娠・出産、子育て、保育・幼児教育、子育て世代のワークライフバランスなどをテーマに、学術的な調査研究と体系的な理念の構築を行っています。また、海外へも調査研究ネットワークを広げ、国際的な調査研究も行っています。

研究成果を広く社会に還元し、さまざまな分野で活用していただくことで、次世代の育成に貢献していくことを目指しています。

■ベネッセ教育研究開発センター 調査一覧

調査名	実施年	調査対象	テーマ
子ども生活実態調査	第1回2004年 第2回2009年	小・中・高校生	生活に関する意識や行動
学習指導基本調査	第1回1997年 第2回1998年 第3回2002年 第4回2007年 第5回2010年	小・中・高校の校長、教員	学習指導についての意識と実態
大学生の学習・生活実態調査	第1回2008年 第2回2012年(予定)	全国の大学1年生～4年生	大学生の学習と生活の実態、学習成果の状況
子育て生活基本調査(小、中版)	第1回1997年 第2回2002年 第3回2011年	小・中学生の保護者	子育ての実態、しつけや教育に関する保護者の意識

■ベネッセ次世代育成研究所 調査一覧

調査名	実施年	調査対象	テーマ
妊娠出産子育て基本調査	第1回2006年 第2回2011年	妊娠から2歳までの子どもを持つ夫婦	妊娠・出産や子育ての実態、子育て生活と家族のQOLとの関連
乳幼児の父親についての調査	第1回2005年 第2回2009年	0歳～6歳の子どもを持つ父親	家庭生活の実態、子どもや家族に対する意識
幼児期の教育調査	第1回2012年	3歳～7歳の子どもを持つ保護者	幼児期後期から小学校入学までの生活の実態と意識
首都圏待機児童調査	第1回2009年 第2回2010年 第3回2011年	4月に入園申請をした母親	保育制度に関するニーズ、保育園入園申請の実態
幼児教育・保育についての基本調査	第1回2007年 2008年	幼稚園・保育園などの園長	幼児教育・保育の実態と課題

産学協同 Future Skills Project 研究会を設立

ベネッセコーポレーションでは「社会で活躍できる人材の育成」をテーマに、2010年7月からFuture Skills Project 研究会を設立しました。日本学術振興会理事長・慶應義塾学事顧問の安西祐一郎氏が研究会会長となり、5社(アステラス製薬、サントリーホールディングス、資生堂、日本オラクル、野村證券)、5大学(青山学院大学、上智大学、明治大学、立教大学、東京理科大学)が研究会に参加しています。企業による大学での特別講義やディスカッションなどを行い、従来のような個別の企業・大学の連携とは異なる、複数の企業・大学の連携だからこそ実現しうる産学協同の学びの可能性を追求しています。



Future Skills Project 研究会主催シンポジウムの様子

ベネッセコーポレーション寄付講座

ベネッセコーポレーションでは、産学連携研究を通じてその成果を社会に還元していくため、さまざまな形で外部の研究者と共同研究を進めています。

2011年度 ベネッセコーポレーション 寄付講座一覧

東京大学大学院 情報学環 ベネッセ先端教育技術学講座 BEAT

BEATでは、工学的技術と教育的技術をベースに先端教育技術を実現しようとしています。さらにこれらを組み合わせることで、真の意味での学びをつくり上げることができる新たなアプリケーション開発を目指しています。

京都大学霊長類研究所 比較認知発達 (ベネッセコーポレーション)研究部門

人間とそれ以外の霊長類における認知機能の発達研究を基盤に、家族の絆やコミュニケーションなどに関する比較研究をし、「人間とは何か」という人間性の進化的基盤に関する研究を行います。

東京大学大学院 情報学環
ベネッセ先端教育技術学講座BEAT



「わかる喜び」を伝えたい
 新しいかたちの「学ぶ楽しさ」



赤ペンサービスにデジタル技術を導入
 「次世代赤ペン」

パソコン画面で返却された答案を開くと、赤ペン先生(添削指導員)が目の前で書いているかのようにスラスラと手書きの添削が始まる—2011年度から通信講座「進研ゼミ」小学5・6年生の赤ペンサービスで、デジタル技術を活用した「次世代赤ペン」が始まりました。

小学生も高学年になるほど学習内容の難易度が上がる一方で、つまづいた部分の見直しや復習する割合が減り、「できる」「わかる」実感が薄れ、苦手も増えていきます。こうした状況を前に、「進研ゼミ」の最大の特徴である赤ペンサービスにデジタル技術を導入することで、まったく新しいかたちの「学ぶ楽しさ」「わかる喜び」を提案できるのではないかと考えました。

「次世代赤ペン」は、まるで先生が横にいるみたい

開発にあたって最も重視したのは、赤ペン先生の存在を示す温かな手書き文字の再現性です。手書き文字からは人の存在が伝わります。また、「人」による認めや励ましは、人をやる気にさせます。これを実現するため、赤ペン先生や複数の開発会社の方々にご協力いただき、試行錯誤を繰り返しました。

リリースまで高いハードルの連続でしたが、最初の試作テストに参加してくれた子どもたちの反応が、心の支えになりました。パソコン画面の答案に、添削が書いたままの手順で再生されていくのを食い入るように見ていた子どもたちから、「先生が横にいるみたい!」「わかりやすい!」という歓声があがったのです。立ち会ったスタッフ全員が「これなら、子どもたちに楽しい学びの機会を届けられる」と確信した瞬間でした。

「次世代赤ペン」の導入で、従来の郵便返却にネット返却が選択肢として加わり、受付から2~3週間の返却は3~4日に短縮されました。これにより子どもが問題を覚えているうちに復習に取り組めるようになりました。また、学習でつまづいた部分や図形・応用問題など解き方の手順が必要なところは、動く指導で見直すことができ、より効果的な復習が可能になりました。2012年度春からは、中学生にもこのしくみを広げ始めています。

(株)ベネッセコーポレーション 中学生事業部
 赤ペン・アセスメントユニット ユニットリーダー

渡辺 茂美

「次世代赤ペン」を利用している子どもと親の声 VOICE

【小学5・6年生】

先生がその場所で教えてくれているようで、また頑張ろうという気持ちになった

【中学生の父】

あまり話しかけない娘から「お父さん、これ見て!」と誘われ、添削画面に親子で見入ってしまった

「次世代赤ペン」を支えるステークホルダーの皆さま



赤ペン先生(中学生国語担当)
山科 紀子さん

道具が変わっても答案の先の子どもの個性に寄り添って

2011年初夏、中学講座への「次世代赤ペン」導入の説明を受け、その主旨には共感しました。ただ、初めて使うペンタブレットで手書き文字を思いどおり再現するのは容易ではありません。そこで、数ヵ月かけてデジタル指導を習得するための研修を受け、紙で行うのと同レベルの指導を可能にしました。子どもたちにとって見直し効果のある指導をなんとか実現したい一心でした。私は25年赤ペン先生をしていますが、紙-FAX-パソコン-ペンタブレットと道具は変わっても、答案の先にいる子ども一人ひとりの個性や人格に寄り添う喜びは変わりません。それが赤ペン先生の大きなやりがいでもあります。



ペンタブレットを使った採点の様子



(株)セカンドファクトリー
取締役副社長
シニアUXストラテジスト
齋藤 善寛さん

多くの技術的な課題を乗り越えて思いを形に

私たちは、子どもや先生がストレスなく機能を使いこなせる環境づくりを担う技術者として、答案閲覧プレーヤーとペンタブレットによる指導用ソフトの開発を担当しました。赤ペン先生の熱意や業務効率を阻害しないための指導手順は？ ペンの書き味の向上や左利きへの対応は？ 試作テストでの子どもたちの感想をどう解釈して機能化するか……？ 課題が次々と浮上しましたが、「次世代赤ペン」にかける社員の方々の思いに応えるべく一つひとつ具現化していきました。答案の提出率が向上しているとお聞きして、努力が報われたと感じています。



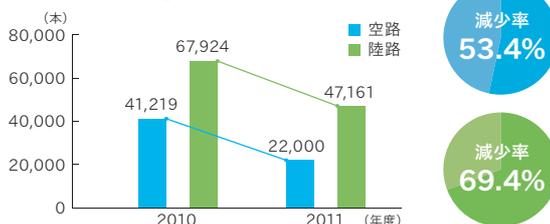
きれいな文字の軌跡や
再現スピードにもこだわって

COLUMN

「次世代赤ペン」の環境効果

2011年4月からの「次世代赤ペン」の導入に伴い、各地の赤ペン先生と答案の受付・返送を行うセンター間の配送・集荷がなくなりました。その結果、空路・陸路による配送本数は減少し、配送時のCO₂削減に寄与しています。

「次世代赤ペン」による配送本数の減少



◆ 教育事業(通信教育事業)のデジタル化の進捗

これまでの取り組み

- 中学講座にFAX返信に続いてインターネット添削導入
- 高校講座にインターネット添削導入
- 中学講座に紙とWebのブレンド学習スタイル「プラスアイ講座」導入

2011年度の取り組み

- 小学講座(5・6年生)に「次世代赤ペン」導入
- スマートフォンによるサービスを導入した「新高校講座」誕生

今後の取り組み

- 中学講座に「次世代赤ペン」導入(2012年度～)
- 小学校英語教育の開始に合わせたデジタル対応や海外展開など

CSR達成像 2

シニア・介護

社会課題

日本では平均寿命が延び、高齢化が急速に進んでいます。65歳以上の高齢者はすでに人口の20%を超えて5人に1人となり、2013年には4人に1人、2035年には3人に1人となると予想されています。

高齢化が進むにつれ、病気や身体の衰えにより、介護が必要になる人が増えることが想定されます。介護が必要になると生き方が制限され、周囲の支援がなければ自分らしく生きることがなかなか難しくなります。

一方で、核家族化のために家庭の介護能力は低下しています。今後労働力減少が予測される中、家族の介護のために退職、転職、休職などを余儀なくされると、大きな社会的損失が発生します。

ベネッセグループは、こうした高齢化社会の課題に対応し、高齢者それぞれのニーズに応じた、その人らしく生きていくための支援を行い、地域に欠かせない存在になることを目指します。

日本の高齢化は急速に進む見込み



出典:2010年までは総務省「国勢調査」、2015年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果

- 高齢化が進む社会に対して、「住と生活」を介して、その人らしく生きられるように寄り添い支援することを通じて、地域になくってはならない存在になる



取り組みテーマ

1 場と人的サービスを介した、安心安全なトータルシニアリビングの実現

Close UP
P.27

- ◎多様なサービス・ブランド・価格帯の展開による、提供領域の拡大
- ◎高齢者向け生活ホームの新シリーズ「こちち」
- ◎人財の確保と育成



2 子どもと高齢者を中心とした、地域社会との共生

- ◎地域・世代間交流の施設～保育園と高齢者向け生活ホームの複合施設
- ◎地域とのつながり～地域清掃活動への参加



ベネッセグループに期待すること

世代間交流事業で、若者向けに、「よく生きる」の教育機会をいかに提供するか

現状、受験のための準備教育を提供する企業はベネッセグループ以外にも数多くあります。しかし、受験を終えた若者が、人としていかに生きるべきかを学べる機会を提供できる企業はそれほど多くありません。

それは本来、大学などの高等教育機関の役割ですが、多くの学生は大学入学後に目標を失い、あるいは目先の就職活動のみにとらわれて、長い人生において自分固有の座標軸を持つことの大切さを忘れがちです。

その原因の一つには、人生の若い時期において心の底から魂を揺さぶられるような体験をする機会が減っていることが挙げられます。

私は、高齢者介護の現場は人間教育の最高の場の一つだと思っています。なぜなら、高齢者の生きる、死ぬに直接かかわりを持ち、人間の命のはかなさや、人間の可能性を実体験することを通じて「よく生きる」ということの本当の意味を考えさせられる機会が多いからです。

シニア・介護事業を有するベネッセグループは、高齢者の「よく生きる」を支援するだけでなく、実は若者の「よく生きる」をも支援できる、数少ないユニークな企業体だと思います。



村田アソシエイツ代表
東北大学特任教授
村田 裕之氏

多くの民間企業の中高年向けシニアビジネス開発に参画する一方、高齢社会研究の第一人者として国内外での講演、執筆など多数。

「トータルシニアリビング」の実現に向けて

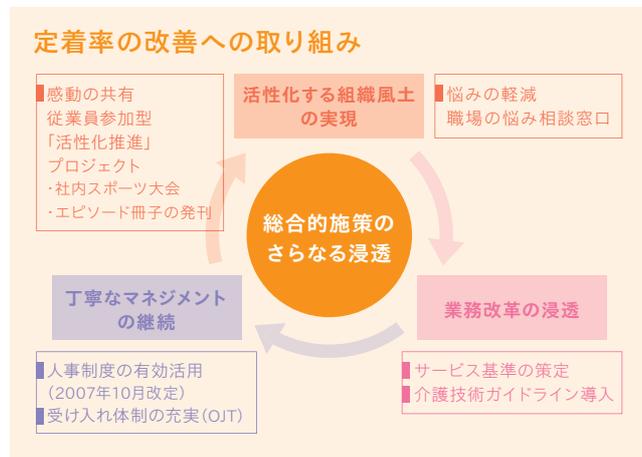
トータルシニアリビングとは、その人が元気であっても、介護が必要になっても、その人らしく生きていけるための場と人によるサービスを提供するしくみを指しています。

ベネッセスタイルケアでは、ご入居の際に、ご本人やご家族と一緒にその人に合った「生活プラン」をつくります。これまでの生活どおりに趣味や自分の時間を楽しめること。「暮らす」意識を持ち続けることで、よりよい毎日を送ることができること。それが、ベネッセが目指す介護の姿です。

お客さまがご自身の意思でサービス・立地などを選択していただけるよう、6つの異なるシリーズ(2011年に新シリーズ「こち」を開設)を用意したり、健康管理・医療サポートが充実した「メディカルホーム」の増設などの取り組みを続けています。

サービスを支える人財確保と育成

ベネッセスタイルケアでは、「サービスの本質は人財」「定着率の向上が安心・安全なサービスのベース」と考え、サービスの向上につなげるため、人財に対する総合的な施策を実施しています。



また、「未来の介護を担う学生たちに、介護職の実態、現場スタッフの気持ちや働きがいなどを正しく伝えていくこと」が大切だと考え、2009年度から、愛媛女子短期大学に「ベネッセスタイルケアコース」を設けています。

ベネッセの高齢者向け生活ホーム

24時間の看護、介護を備えた上質な空間	グループケアで、しっかりサポート	個性豊かなホームで過ごす、彩りある暮らし	普通の暮らしを、安心できる環境で	家族のように、わが家のように。輝きある暮らし	「わが家」のように心からくつろぎながら、ご自分らしく、かざらない暮らし
アリア	くらら	グラニー&グランダ	まどか	ボンセジュール	こち

地域社会との共生を目指して

ベネッセスタイルケアでは、「地域になくってはならない存在」を目指した地域・世代間交流の施設として、2008年に「ベネッセチャイルドケアセンター大泉学園(認可保育園)」と「くらら大泉学園(高齢者向け生活ホーム)」の複合施設を開設しています。

平日午後のリビングルームでは、園児との交流が行われており、ご入居者さまの楽しみの一つとなっております。また、「くらら大泉学園」は一つの家として町内会にも加入しており、施設内の多目的スペース「くららひろば」は地域に開放しています。



高齢者向け生活ホームと保育園の複合施設

地域に根ざした「場」づくり

ベネッセスタイルケアの高齢者向け生活ホームは、「介護を特別なものにしない」という考え方で、「ご入居者の皆さまには、これまでの人間関係や地域とのかかわりを大切にしたい」との思いから、高齢者向け生活ホームのほとんどを都市部の住宅地に開設することにこだわっています。

全国220ヵ所以上あるホームでは、各地域の幼稚園や保育園、小・中学校との交流、夏祭りなどの伝統行事へのかかわりなど、常に地域とのつながりを大切にしています。また、2010年度に引き続き2011年度ベネッセスタイルケアの社員有志が「ふるさと清掃運動会」に参加し、ご入居者の皆さまと一緒にいつも散歩する道などのホーム周辺地域の清掃活動を実施しました。

今後も、地域に根ざした出会いの「場」としてのホームをつくっていきます。



清掃活動の様子

「その人らしい生き方」に 寄り添う

ご本人・ご家族・スタッフとともに“共創のわが家”を

いつまでも住み慣れた街で、自分らしく過ごしたい——多くの方々の想いに応えるためベネッセスタイルケアは2011年にご入居しやすい価格設定を実現した高齢者向け生活ホーム「こちち」をスタートさせました。

ご家族にとって介護が必要な高齢者のお世話をしながら、通常の仕事や生活を維持するのは容易ではなく、ご本人も気兼ねや我慢せざるを得ない状況が多くなりがちです。「こちち」は、サービススタッフが24時間お一人おひとりに寄り添い、看護職員も日中365日常駐して医師の指示のもとに健康管理を行うため、ご家族は安心して本来のお気持ちや生活サイクルに戻れます。

私たちが何より重視しているのが、ご入居者さまにご自分らしい生活を楽しんでいただくことです。そのために、ご本人とご家族が望まれる暮らしや生活歴を丁寧に伺って「生活プラン」を作成し、スタッフ会議でその人らしい暮らしや喜びとは何かを考え、さまざまなアクティビティをご用意します。例えば、主婦のご経験が長かった方にはコースターづくりのお手伝いを、社交ダンスがご趣味の方にはほかのご入居者さまへのレッスンを願います。すると、何歳も若返ったように表情や動作がイキイキとされて、私たちスタッフも嬉しくなります。

そして、ご家族には24時間365日*いつでもご訪問いただき、ご入居者さまも自由に外出・外泊していただくことで、ご本人にとって「こちち」がわが家のように感じていただけるホームづくりを目指しています。これが全員が協力して暮らしやすい環境をつくる「生活参加型ホーム」の考え方です。

*夜間・早朝の訪問は事前連絡をお願いしています

(株)ベネッセスタイルケア こちち野田 ホーム長 佐田 勝洋

ご利用しやすい価格設定の生活参加型ホーム「こちち」

「こちち」は拡大する高齢者住宅のニーズにお応えするため、既設5シリーズ(アリア、くらら、グラニー&グランダ、まどか、ボンセジュール)よりさらにご利用しやすい価格帯としています。生活リハビリの一環として、ご入居者さまにできることをお手伝いいただくとともに、ご家族にも暮らしに参加いただき、ホームにかかわるすべての人とともに“わが家”のような環境づくりを目指しています。2012年6月現在、関東地域で4つの「こちち」を運営しています。



こちち平塚



CSR達成像 3 人財

社会課題

近年、企業活動はグローバルに拡大し、その影響力はますます増大しています。その一方で、さまざまな社会問題や環境問題の原因になっているとも考えられています。

最近では、これまでの経済中心の企業活動に問題があったという反省のもと、企業活動を通じ社会課題を解決し企業価値と社会価値を両立させるCreating Shared Value(CSV)という考え方が広がりつつあります。CSVの実践には、社会の課題に関心を持ち、それを解決しようという志と、実現するための実行力

を持った「人財」が必要です。

また、企業がグローバルな視点から社会に求められる価値を提供していくためには、「人財」のグローバル化はもちろん、ダイバーシティの視点も欠かせません。多様な価値観を受け入れ、それを競争力の源泉とするダイバーシティ・マネジメントが必要なのです。

ベネッセグループでは、「人財」の多様性を促進しつつ、仕事を通じて社会課題の解決に取り組む、志のある「人財」を育成、支援していきます。

日本人のグローバル化は十分に進んでいない

学生の海外留学 人口1,000人に占める、高等教育レベルでの海外留學生数



マネジメント層の国際経験



出典:『IMD World Competitiveness Yearbook 2009』



- グローバル社会の一員として広く世界の課題に目を向け、社会をよりよくする気持ちを持ち、事業につなげる、「自律と挑戦」心にあふれた人財を育成する
- 社会的課題解決を志す人財を支援する



取り組みテーマ

1 志を持った従業員の成長支援、および働きやすく活気に満ちた職場づくり

- ◎ダイバーシティの推進(女性活用、障がい者雇用の推進)
- ◎志を持った人財の育成
(リーダー育成、Benesse Evening University、10年後プロジェクト)
- ◎グローバル人材の活用と育成
- ◎活躍を後押しする組織や環境づくり
(組織診断調査、育児支援制度、ベネッセ★子ども参観日、労働安全衛生)



2 社会的課題の解決をテーマに取り組む、志のある人の支援・連携を通じた、新しい価値の創造

- ◎産学連携寄付講座(P.21参照)
- ◎電気自動車の開発・普及支援(P.37参照)
- ◎次世代型太陽電池の研究助成(P.37参照)



ベネッセグループに期待すること

ユニークな企業文化を醸成する多様な人材の育成を

ベネッセグループの「ダイバーシティ・マネジメント」の企業文化、多様な価値観に対応した人的資源管理に注目しています。なかでもベネッセコーポレーションは女性中間管理職の比率が高く、素敵な女性が志を持ち、いきいき(「よく生きる」を理解した)行動をしている魅力的な企業ではないかと思います。

クロスカンパニーもベネッセグループと同様に女性雇用を重視しており、国連機関「UN Women」が提唱する『WEPS(女性のエンパワーメント原則)』に、日本国内アパレル企業として唯一コミットメントしています。そして、ワーキングマザーを応援するため、2011年に日本で初めて「4時間正社員」制度を導入し、時代のニーズに柔軟に応じています。われわれも「人材は宝である」という考えのもと、「経験」「気づき」「教養」のステップを基本に人材開発に取り組んでいます。

ベネッセグループの事業領域は「社会問題の解決を支援」することであり、その開発領域は無限です。だからこそ、社会が変化していくなかでも多様な価値を持った人材が顧客創造をしながら商品開発し、アイデアやユニークさを持った企業文化を醸成していただきたい。また、売り上げや利益だけでなく、人類や社会のために貢献するバランスも継続していただきたいです。地域に愛されながら成長し続ける企業として今後も期待しています。



株式会社クロスカンパニー
代表取締役社長
石川 康晴氏

1970年岡山市生まれ。94年(株)クロスカンパニーを創業。99年に「earth music&ecology」を立ち上げる一方、女性支援制度を中心とした社内制度の充実、環境活動や地域貢献活動へも積極的に取り組んでいる。内閣府男女共同参画会議議員。



志を持った人財の成長支援

ベネッセグループは、「人財」が企業を支える最も重要な要素であり、多様な価値観や強みを持つ「人財」こそが企業を強くすると考えています。最大の資産である「志を持った人」の成長を支援するとともに、その力を最大限に発揮できる環境づくりに取り組んでいます。

ベネッセグループの事業は、事業領域・対象のお客さま・

展開している地域などが多岐にわたっており、従業員はますます多様な価値観や強みを活かして対応することが求められています。ベネッセグループでは、性別や国籍や年齢などにかかわらず、多様な人材が志を持ってお客さまや社会に対する価値を高めていくことを目指しています。

女性活用

ベネッセコーポレーションでは、創業以来一貫して女性活用を進めてきました。仕事と育児の両立支援を中心に、採用・昇格・昇進などすべてにおいて性別による区別なく、実力や成果に応じた評価を行うことを続けてきた結果、多くの女性が活躍しています。

従業員・管理職等に占める女性比率 (2012年4月時点/正社員)

	男性	女性	女性比率
従業員数	1252名	1524名	55%
係長層	101名	161名	61%
課長層	204名	102名	33%
部長層	58名	19名	25%
役員	6名	2名	25%

障がい者の雇用を推進

ベネッセグループでは、特例子会社ベネッセビジネスメイト（以下、BBM）を中心に障がい者雇用を推進しています。BBMでは、「働く意欲のある障がい者に対し、積極的に雇用の場を創出・提供し、自らのベネッセ（＝よく生きる）を体感しながら自立して生きられる社員を増やしていきたい」という理念のもと、障がい者の職域の開発、社員一人ひとりの特性・個性に応じた成長支援や働きやすい職場づくりを目指しています。

FACT 雇用実績 **326.5人** 雇用率 **2.04%**

*「障害者雇用率制度」適用のグループ8社(2012年3月1日時点)



仕事風景

障がい者雇用率

(2010～2012年/3月1日時点)



リーダー育成の取り組み

ベネッセグループミドルマネジメントプログラム

ベネッセグループでは、「各社の成長のためには現場の核であるミドルマネジメント層の成長が不可欠」と考え、グループ全体で育成に取り組んでいます。

2011年度は、「理念の共有」「視点・視野の拡大」「経営視点の学びの機会」を目的に、ベネッセホールディングス経営陣による「経営理念やグループ成長戦略についてのレクチャー」「財務・会計ワークショップ」「参加者相互の事業理解やグループの課題検討のセッション」などを実施しました。参加者からは「経営の視点から自らの事業を捉え直す機会となった」「理念を共有しグループ内の他社の事業を知るとともに、横のつながりができた」などの声があがっています。

FACT

プログラム参加数 **7社 15人**

リーダー育成の取り組み

Berlitz Leader Development Program

ベルリッツ コーポレーションでは、2011年度から社内でのグローバルリーダーを育成するプログラム「Berlitz Leader Development Program」をスタート。各国責任者層が一堂に会し、ベルリッツの戦略に基づく実行プランのディスカッションと経営陣へのプレゼンといった実践的な内容に取り組みました。

今後も継続的に、3年で100名規模の参加を計画しており、国や地域を越えて活躍するリーダーの育成を目指しています。



Berlitz Leader Development Programに集った各国責任者

FACT

プログラム参加数 **13カ国 27人**

人材のグローバル化の取り組み (ベネッセコーポレーション)

ベネッセコーポレーションでは、通信教育事業の東アジアでの拡大および東アジア以外の地域(米国、インドネシア、ブラジルなど)への事業化検討・調査、中国における通信教育以外の事業拡大などに伴い、海外で活躍できる人材の採用や育成に取り組んでいます。

ベネッセコーポレーションのおもな取り組み

海外要員登録	将来海外で仕事をしたい社員が希望エリアや理由などを登録 海外志向のある人材を把握。登録数295名 (2012年3月時点)
海外赴任者の社内公募	海外赴任希望者を全社から募り異動・配置
海外赴任者 ベルリッツ配属者 への語学研修	会社からの費用助成
語学学習 サポート	〈幹部候補者〉語学学習・レベルアップ指導 〈社員〉語学学習を会社補助(能力開発ポイント)で支援

人材のグローバル化の取り組み (ベルリッツ コーポレーション)

ベルリッツ コーポレーションは、直営の事業拠点で40カ国以上に展開、また各国でもさまざまな国籍の社員を雇用していることから、多様性豊かな人員構成となっています。さらにグローバル人材育成として、OJTも含めたさまざまな取り組みを行っています。

ベルリッツ コーポレーションのおもな取り組み

グローバルプロジェクト(OJT)	国やリージョンの業務を担当している社員にグローバルスコープの担当業務を課すことで視野の拡大、経験値の向上、クロスボーダーで仕事をするチーム力向上を目指す
社内ジョブポスティング	各国の管理職クラスで空席がある場合に社内公募を実施。選考に合格すれば転籍。グループ内で異なる市場・文化圏の業務を経験できる機会を提供
自社コンテンツの社内活用	自社(グループ内)商品である「COI」(Cultural Orientation Indicator)を活用した研修(多様な文化背景を持つ組織においてコミュニケーション力やリーダーシップを発揮するスキル研修)を実施したり、新規開発のプログラム(昨年は中国市場進出企業向けの研修)に一定枠社員も参加させ、育成機会としている

FACT

事業拠点展開数
(フランチャイズ含む・2011年12月時点)

75の国と地域

参考データ

【教育事業海外従業員数】(各年3月末時点)

	2011年	2012年
倍楽生商貿(中国)有限公司/広州倍楽生商貿有限公司	683名	807名
台北支社	352名	348名
ベネッセコリア ※契約社員含む	227名	207名
ベネッセアメリカ	0名	0名
インドネシア	0名	0名
ベネッセ香港 ※中国深圳・ベトナム含む	50名	56名
Benesse Global Career Academy(オーストラリア)	2名	2名
合計	1,314名	1,420名

* 従業員数のうち、社員数は有価証券報告書ベースで算出。日本人駐在員は除く

【ベネッセコーポレーション

海外駐在員(赴任者)数の推移】(各年3月末時点)

	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12
中国	2	5	10	10	11	9	9	14	18	29
香港		1	2	1	1	1	1	2	2	1
台北	4	3	2	2	2	1	1	2	4	3
韓国			3	2	3	3	4	4	3	2
ベトナム										2
インドネシア										5
米国		2	2	2	2	2	2	1		8
その他				1	1					
合計(名)	6	11	19	18	20	16	17	23	27	50

【ベルリッツ コーポレーション地域別(直営)従業員数】

(2012年6月時点/正社員)

米国	981
アジア(日本以外)	143
日本	643
ヨーロッパ	1,030
ELS事業 *留学事業	466
計	3,263

【事業を展開している国と地域(直営)】(2012年4月時点)

Argentina	Hong Kong	Slovak Republic
Australia	Hungary	Slovenia
Austria	Ireland	South Africa
Belgium	Israel	Spain
Brazil	Italy	Sweden
Canada	Japan	Switzerland
Chile	Korea	Thailand
China	Luxembourg	Turkey
Colombia	Mexico	United Kingdom
Czech Republic	Netherlands	United States
Denmark	Norway	Uruguay
Ecuador	Peru	Venezuela
Finland	Poland	Vietnam
France	Puerto Rico	[合計]
Germany	Singapore	43の国と地域

経営陣と従業員が直接語り合う

Benesse Evening University

ベネッセグループでは経営者自らがテーマを設定し従業員に語る「Benesse Evening University」という取り組みを継続的に行っています。業務後の時間を利用した「講義+懇親会」という基本プログラムで、経営陣と従業員がじっくり対話する機会を提供。刺激や広い視野を得るとともに、経営陣との距離感を縮め、経営理念や哲学などに触れてもらうことが狙いです。

2011年度は、「会長が洞察する『これからの世界』」「社長が語る『3つの現場』」「白熱講義『読み手としての財務諸表講座』」「ベルリッツの成長戦略に学ぶ」の4テーマで全6回実施しました。



プログラムの様子

FACT

開催数 **6**回

人材が力を発揮できる組織・風土づくり 組織診断調査「GAMBA」の実施

ベネッセグループでは、よりよい組織・風土づくりに活かすために、毎年継続的に従業員対象の組織診断調査「GAMBA(ガンバ)」を実施しています。グループや各社の経営、各社職場の運営などにおいてそれぞれが課題を把握し、改善のための取り組みを行います。

例えば進研アドでは、経営陣と部門責任者が「GAMBA」の結果からそれぞれの課題を分析・特定し、経営会議に持ち寄って検討。会社全体の経営および各職場の運営の改善計画を次年度の事業計画に反映しています。このように、結果確認⇒改善計画⇒実行⇒結果確認、というサイクルで継続的に取り組んでいます。

調査のフレーム

A ベネッセグループの経営

ベネッセグループの経営に対するグループ従業員の実感確認
▶ グループ経営のあり方やしくみにフィードバック

B 会社の経営

各社の経営に対する従業員の実感確認
▶ 会社の経営のあり方やしくみにフィードバック

C 職場のマネジメント

本部長・部長が自分の担当組織の現状・課題を把握・分析し、職場のマネジメントの向上につなげる

C I:本部全体の戦略や運営 C II:部のマネジメント

E コンプライアンス

コンプライアンスの観点でのワーニングの早期発見

D 社員の働きがい

会社満足
職場満足
仕事満足

左記のような、会社および職場の運営下において社員の「働きがい」がどのような状況かを把握

FACT

組織診断調査の回答率 **91.4%**

人材が力を発揮できる組織・風土づくり

Berlitz Employee Satisfaction Survey

世界40カ国以上に事業を展開するベルリッツ コーポレーションでは、2011年度から6言語によるEmployee Satisfaction Surveyの実施をスタートしました。社員の職場満足、戦略理解、経営への信頼などの項目を調査し、組織内の課題分析と改善に取り組むことが目的です。毎年1回継続して実施し、効果の検証を行っていきます。

FACT

実施 **40**カ国

社会課題への意識や感度の高い社員の育成 「10年後プロジェクト」の取り組み

ベネッセコーポレーション国内教育事業本部では、「やらなければいけないことからだけでなく、夢やあるべき姿から事業を考えたい」という想いのもと、2007年から継続的に「10年後プロジェクト」を実施しています。環境変化を予測し、10年後のあるべき姿を考えて事業案や商品・サービス案を提案する取り組みです。2011年度は震災の影響で7月からプロジェクトを再開、例年より検討期間が短い中、36企画(のべ93人)の企画提案がありました。参加した社員からは「事業視点が身につく」などの声もあがっています。

従業員の子どもが親や大人の働く姿に接する 「ベネッセ★子ども参観日」

2011年8月、ベネッセコーポレーション、ラーンズ、ベネッセ・ベースコム従業員の子ども(小学生)23人が、ベネッセ南方本社を訪問し「ベネッセ★子ども参観日」を実施しました。普段は見られない職場での保護者の様子を見て仕事や会社への理解を深めてもらうことが狙いです。職場見学や社員食堂での昼食のほか、社長・副社長の執務室見学や名刺交換も行いました。子どもたちからは「家にいるときと仕事をしているときの違いがすごいと思った」、保護者からも「働くことの具体的なイメージを持たせることができて良かった」などの声があり、子どもと保護者の相互理解を深める一助となりました。



ベネッセ★子ども参観日

男性の育児参加を促進 育児休職時の経済支援制度

ベネッセコーポレーションでは、社員一人ひとりがライフステージに応じた働き方をしながら能力が発揮できるよう、「育児休職支援」をはじめとした育児支援や介護支援制度の導入、運用の工夫など環境整備を行ってきました。近年では毎年100人前後の従業員が育児休職を取得し、復職率は9割を超えています。

2006年度から休職中の経済的な支援を開始。現在は、育児休職開始後の1ヵ月間は基本給の1/2を支給する制度になり、男性社員の育児休職取得も推進しています。



育児休職中の男性社員

復職率の推移 (2009～2011年度)



男性社員の育児休職取得状況 (2009～2011年度)

	2009年度	2010年度	2011年度
1週間	1	2	2
2週間	5	1	1
3週間	7	5	5
1ヵ月以上	9	5	3
合計	22	13	11

多様な人材に長く活躍してもらうための さまざまな子育て支援

ベネッセスタイルケアは、介護つき老人ホームや保育園の運営などがおもな事業領域です。介護職・保育職として積極的に新卒を採用するとともにさまざまな職種・勤務形態があり、専門職として活躍する非常勤・準常勤スタッフも多くいます。

従業員が能力を伸ばし長く勤めてもらうことが、ご入居者さま・ご利用者さまとご家族さま、園児とその保護者の皆さまの安心、サービスの向上につながるのと、考えのもと、子育て支援制度を強化してきました。

例えば、保育園に子どもを通わせながらフルタイム勤務する正社員を支援する「保育手当」の新設や、育児時短勤務を子どもが小学校3年生になるまで延長するなどです。加えて、妊娠から出産までの間の勤務制度や妊娠中の勤務の考え方などを周知し、上長の理解を深め、正社員・正社員以外を問わず、育児休職の取得者数も2倍に増加しました。

FACT

2011年度
育児休職開始者数 **102人** 復職者数 **41人**

FACT

保育手当支給人数(2012年4月時点) **167人**

労働安全衛生の取り組み

グループ各社では、法令に準じ安全衛生委員会の設置や健康診断の実施などを行い、従業員の健康保持に取り組んでいます。例えば、ベネッセコーポレーションの安全衛生委員会では「救急処置方法」「予防接種」など毎月のテーマを決め、情報共有や検討を行っています。

また、グループ全体として、ヘルスケアの取り組みに力を入れており、「グループ人事担当者会議」での事例共有、産業医による勉強会の実施、産業医体制の整備や相談窓口の設置などを行っています。一部の会社では外部EAP(Employee Assistance Program)機関も活用し、さまざまな面から取り組みを行っています。

ベネッセグループ各社のおもな取り組み

(株)サイマル・インターナショナル	<ul style="list-style-type: none"> 社内相談体制の明確化と社内告知
(株)進研アド	<ul style="list-style-type: none"> 管理職対象にメンタルヘルス研修を実施 新人研修時にストレスマネジメント研修を実施
(株)シンフォーム	<ul style="list-style-type: none"> 管理職対象にメンタルヘルス研修を実施 外部EAP機関の活用
(株)TMJ	<ul style="list-style-type: none"> 人事部門内に「人事相談室」を設置(問題の早期発見・対応) 外部EAP機関の活用
(株)東京個別指導学院	<ul style="list-style-type: none"> 傷病休職に関する規程および対応マニュアルの整備 外部支援機関の導入の検討
(株)ベネッセコーポレーション	<ul style="list-style-type: none"> 人事部門内に「相談デスク」設置(問題の早期発見・対応) 外部EAP機関の活用
(株)ベネッセスタイルケア	<ul style="list-style-type: none"> 外部EAP機関の活用 現場責任者であるホーム長に対して、労務管理研修を実施
(株)ベルリッツ・ジャパン	<ul style="list-style-type: none"> 管理職対象にメンタルヘルス研修を実施

CSR達成像 4

環境

社会課題

産業革命以降の人類の発展には、目覚ましいものがあります。この200年ほどの間に人口は6倍、経済規模は50倍になりました。一方で、こうした経済発展は大量のエネルギーやモノを使って実現されており、その弊害として環境に対し多大な負荷をかけています。

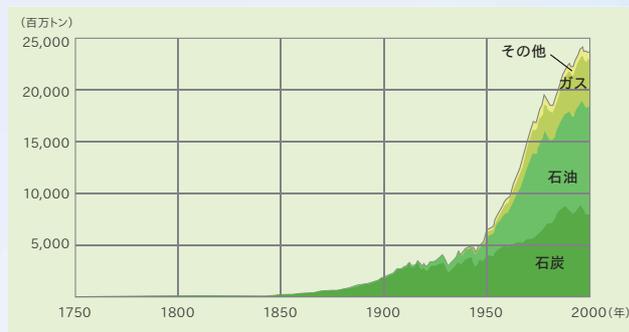
最近ではとくに、地球規模での環境問題がクローズアップされています。例えば、二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの排出増加による地球温暖化と、その影響としての洪水、台風などの増加、

そして生物多様性の喪失などに対する懸念が高まっています。

こうした環境問題においては、個々の企業活動が原因となっているものについて企業自体が対応することはもちろん、加えて地球規模の環境問題についても、企業が自社の強みを活かして可能な対応をすることが求められています。

ベネッセグループでは、事業活動における温室効果ガス排出などの環境負荷軽減に加え、教育という切り口で、環境問題の解決に貢献していきます。

二酸化炭素排出量は急速に増加している
【燃料別にみる世界の二酸化炭素排出量】



出典:IPCC第4次評価報告書2007
 全国地球温暖化防止活動推進センターウェブサイト (<http://www.jccca.org/>) より
 *二酸化炭素排出量は燃料使用量をCO₂に換算



- 地球温暖化を重要なテーマととらえ、事業活動における環境負荷を軽減する
- 環境教育を通じて、広い視野と実行力を兼ね備えた人材育成を支援し、環境問題の解決に貢献する

取り組みテーマ

1 環境負荷の軽減

- ◎ベネッセグループ環境方針 ◎ISO14001を認証取得
- ◎サプライチェーンのなかで廃棄物を「負のコスト」として見える化
- ◎関連データの把握



2 環境教育を通じた啓発活動

- ◎教材のリサイクル
- ◎環境コンクール
- ◎環境活動体験



3 環境課題の解決をテーマに取り組む、志のある人の支援・連携を通じた、新しい価値の創造

- ◎電気自動車の開発・普及支援
- ◎次世代型太陽電池の研究助成
- ◎直島コメづくりプロジェクト



ベネッセグループに期待すること

教材のデジタル化、環境教育の推進に期待

ベネッセグループは、CSR達成像・環境において地球温暖化を重要なテーマと捉え、事業における負荷軽減のためにさまざまな対策をしています。とくに評価できるのは、ベネッセ・ロジスティクス・センターに「太陽光発電システム」を導入し、同センターの使用電力の約1/3を太陽光でまかなっていることです。

しかし、ベネッセグループの事業における最も大きな環境負荷は、印刷用紙を大量に使用することにあるでしょう。それに対して、「環境配慮用紙」（再生紙・無塩素漂白紙・認証取得紙）の調達・使用を促進し、使用用紙の99%が環境配慮用紙であることは評価できます。しかしながら、日本は紙の原料の約90%を輸入しており、今後は、CSR達成像の視点から輸入先での林業の持続可能性の保証も必要になります。また、日本の間伐材を利用した紙の使用を促進することも重要な課題となっています。ベネッセグループが、教材のデジタル化にパラダイムシフトをしてきていることは、環境負荷削減のための重要なステップとして期待できます。

そして、環境教育を通じて人材育成を支援し、環境問題の解決に貢献するというCSR達成像も高く評価できます。とくに「こどもちゃれんじ」会員向けプラスチック教材のリサイクル活動は、幼児の頃からの具体的な体験であるという点で、さらなる発展・拡大におおいに期待します。



国際NGO
ナチュラル・ステップ・ジャパン顧問
高見 幸子氏

1999年よりナチュラル・ステップの日本における代表。2012年5月より顧問。企業、自治体の環境対策の支援運動に取り組む。

ベネッセグループ環境方針の策定 ISO14001認証取得

ベネッセホールディングスでは、2011年8月に「ベネッセグループ環境方針」を策定し、改めて環境問題への取り組みを経営の重点課題の一つと位置づけました。

ベネッセグループ環境方針

環境問題は、地球規模で重要な課題であり、環境活動を積極的に推進することは企業の果たすべき義務と考えます。当社グループの企業理念である「Benesse=よく生きる」を実現する上でも、「環境」を経営の重点課題のひとつと位置づけ、教育・育児、語学・グローバル人材教育、シニア・介護を軸とする当社グループの事業特性に合わせて積極的に推進します。活動にあたっては、環境関連法規やルールなどを遵守するとともに、環境マネジメントシステムや環境パフォーマンスの継続的な改善を図りながら、事業に従事する者一人ひとりが主体的に活動することを旨とし、以下の内容を実施します。

1 商品・サービス、営業活動等における環境配慮の推進

商品・サービスはもとより、営業ツールに至るまで、安全で環境負荷の少ないものを提供するため、有害物質の不使用、省資源化を始めとする環境配慮設計を推進していきます。

2 省エネ、廃棄物の削減、リサイクルの促進

事業活動にあたっては、新技術の導入などにより、省エネルギー、廃棄物の削減、リサイクルの推進を実施し、環境汚染の予防に努めます。

3 社会に対する働きかけ

当社グループの事業特性を活かした環境教育の推進、地域活動の実施などを行い、社会や地域と協働して環境活動に取り組みます。

この環境方針は従業員及び当社グループの事業活動に関与する全ての人に周知するとともに社外にも開示します。

2011年8月1日 株式会社ベネッセホールディングス

またベネッセコーポレーションでは、2004年にISO14001を認証取得しています。

サプライチェーンのなかで 廃棄物を「負のコスト」として見える化

ベネッセコーポレーションでは、製造プロセスにおける資源のロスに着目して、そのロスに投入した材料費、加工費、設備償却費などを「負の製品のコスト」として、総合的にコスト評価を行う原価計算、分析の手法であるMFCA (Material Flow Cost Accounting)を、印刷会社1社、製本会社1社の協力のもと試験的に開始しました。

発達段階にあわせた環境教育の推進

ベネッセコーポレーションでは幼児から大学生まで発達段階に応じた環境教育プログラムを提供し、子どもたちの環境への関心を高める活動を行っています。



【幼児対象 教材のリサイクル】

ご家庭で遊び終わった「こどもちゃれんじ」の教材や玩具を「しまじろうクリスマスコンサート」会場で回収し、リサイクルを行う親子参加型の環境教育プログラム「くるくるリサイクル」を推進しています。2011年度は、4,872人のお子さんが参加し、2,563kgの教材を回収しました。このプログラムは、「幼児にもわかりやすく参加しやすい」と好評を得ています。



教材を回収ボックスに入れる子ども

【小学生・中学生・高校生対象 環境コンクール】

ベネッセコーポレーションでは、環境について考える機会をつくることを目的に、毎年夏休みに小学5年生から高校生までを対象に環境をテーマにしたレポートや小論文を募集する「環境コンクール」を開催しています。5年目の2011年度は、3,398人にご応募いただきました。

【大学生対象 環境活動紹介&秘書体験プログラム】

ベネッセコーポレーションでは、大学生が環境活動を企業現場で理解できる「環境活動紹介&秘書体験プログラム」を実施し、フェリス学院大学(神奈川県横浜市)の学生9人が参加しました。



大学生向け秘書体験プログラムの中に環境活動講座

LINK > <http://www.benesse.co.jp/kankyo/>

美しい地球のために 電気自動車の開発・普及を支援

ベネッセホールディングスは、子どもたちに美しい地球環境を残したいとの思いから、(株)SIM-Drive(シムドライブ)*1が2013年に量産化を目指している電気自動車の開発・普及活動に賛同し、支援を行っています。

シムドライブが2012年3月に完成させた新しい試作車「SIM-WIL(シムウィル)」は、1回の充電による走行距離が351キロメートルと世界最高レベルを誇り、走行性能も、2011年3月に発表した試作車「SIM-LEI*2(シムレイ)」を大きく上回っています。

*1 慶應義塾大学教授・清水 浩氏が、(独)国立環境研究所時代から30年以上にわたり培ってきた独自の電気自動車技術を世界に広めることを目的に、2009年8月に創業
*2 LEIはLeading Efficiency In-wheel motorの頭字語



先行開発車事業第1号車「SIM-LEI」

社会への活用促進を目指す 次世代太陽電池研究助成

ベネッセホールディングスと国立大学法人岡山大学は、学術研究の振興と研究成果の社会活用の推進に貢献することを目的として、次世代型環境技術研究に関する協定を2011年6月に結びました。

研究課題は、次世代太陽電池研究。現在、岡山大学大学院自然科学研究科教授・池田 直氏とともに検討しています。

直島コメづくりプロジェクト

ベネッセアートサイト直島*では、環境保護や景観保全、里山の再生を願い、休耕田を開墾し、コメづくりに取り組んでいます。

田植えから、稲刈り、モチつきと年間を通して作業に参加してもらうことで、自然とのつながりを体感し、文化としてのコメづくりを考えることを目的としています。

* ベネッセアートサイト直島は、瀬戸内の島で、ベネッセホールディングスと直島福武美術館財団が展開しているアート活動の総称です。

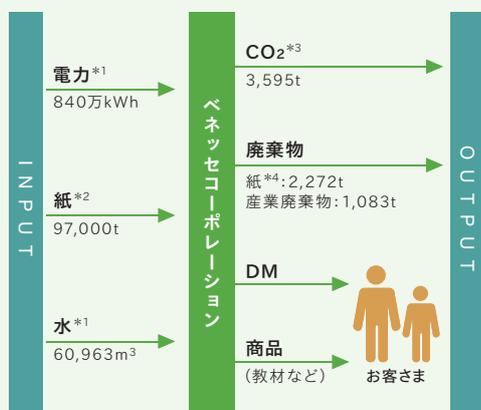


田植えの様子

事業と環境のかかわり

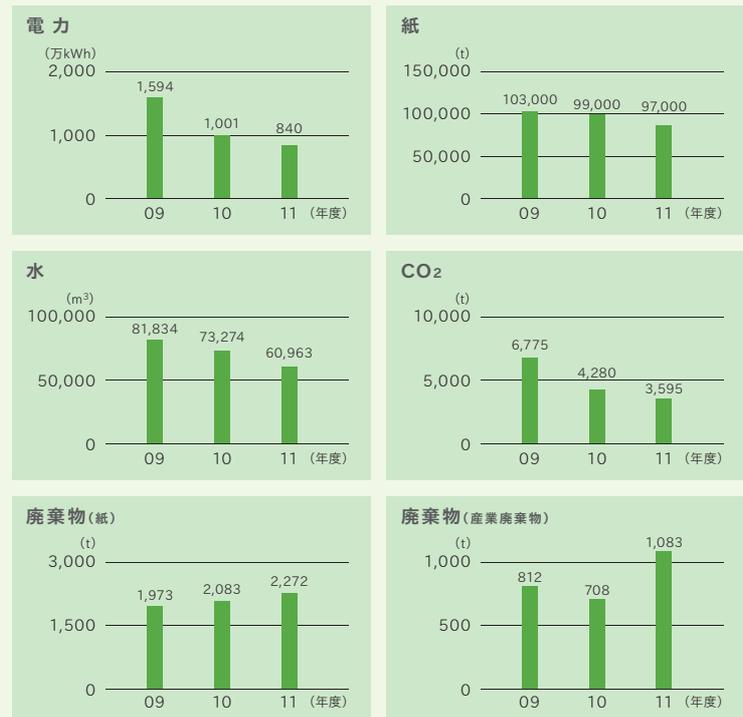
ベネッセコーポレーションでは、事業を通じて環境負荷低減に取り組んでいます。基幹事業である教育事業では教材のデジタル化などを通じて、紙使用量の削減などに努めています。

事業と環境のかかわり (2011年度)



*1 数字は岡山本社・東京本部(多摩オフィス)・BL(ベネッセ・ロジスティクス・センター)分のみ *2 オフィス使用除く *3 電力分のみ *4 通信教育・通信販売分のみ

環境データ (2009~2011年度)



CSR達成像 5 地域／社会貢献

社会課題

経済中心の時代における経済性と効率性の追求は、都市への人口の集中を招き、全体としての地域コミュニティの劣化をもたらしています。

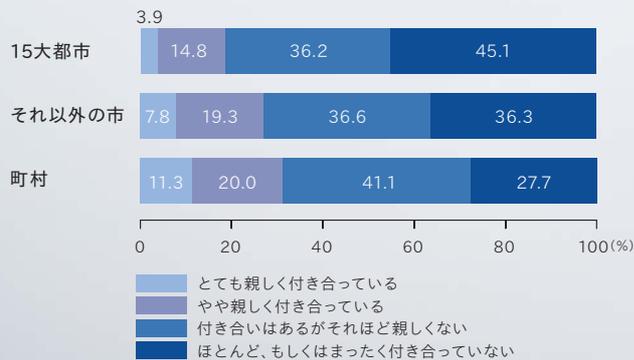
こうしたコミュニティの劣化は、経済が成長しても人々が十分な幸せを感じられない理由の一つになっていると考えられます。人々にとって良い人生、幸せな生活は、良い地域でこそ実現可能なものと考えます。

また、東日本大震災の発生以降、人々が結びつきの意識を強くし、“絆”を求める動きが高まっています。

経済性と効率性の追求によるコミュニティの劣化については、企業活動にもその一因があります。企業として社会の期待に応えていくためには、地域や社会に対する貢献も欠かせません。

ベネッセグループとしても、「よく生きる」を実現するためには、良い地域をつくり上げていく必要があります。私たちにはその責任があるという認識のもと、地域振興や東日本大震災の復興支援などに積極的に取り組んでいきます。

地域の人々との付き合いは、疎遠になっている



* 全国の一般世帯を対象に、インターネット調査を実施
(標本数2,000、2005年12月調査) 出典:国土交通省



- 地域社会の一員として、地域との共生・調和を目指し、よいコミュニティに住んで人が幸せになる、地域の「よく生きる」実現のために活動する

取り組みテーマ

1 財団と連携した公益活動

Close UP
P.42-43

- ◎ ベネッセアートサイト直島
- ◎ 4つの公益財団を通じた地域振興



2 社会的課題の解決支援

- ◎ 子どものための事業への支援（こころの劇場事業に協賛）
- ◎ 仕事や会社に触れる機会の提供（企業訪問・職場体験受け入れ）
- ◎ 被災地・発展途上国とお客さまをつなぐ商品の開発・販売
- ◎ 発展途上国の教育環境づくり支援
- ◎ 中国の幼児教育の支援



3 東日本大震災の復興支援

- ◎ しまじろう・コラショの被災地訪問
- ◎ 学習支援
- ◎ 応援メッセージ
- ◎ 被災地での就職支援
- ◎ 寄付・ベネッセ募金
- ◎ ベネッセグループボランティア活動



ベネッセグループに期待すること

世界と地域を結ぶ文化戦略を

ベネッセグループの一翼を担うベルリッツは、ジェイムズ・ジョイスが英語教師であったエピソードに象徴的なように、恐るべき豊富な歴史を持っています。ベネッセグループは、世界文化企業としての戦略を持っていたからこそ、ベルリッツの歴史を評価しました。

国内における「お年寄りを元気にするために、若者が関心を持つ最先端の芸術を地域に導入する」という、ベネッセグループの地域文化戦略は、子どもの教育という事業ドメインと、国際文化戦略という語学事業ドメインとによって、必然的に生み出されました。

離島における地域振興は、決して唐突に生まれたわけではありません。それは、世界的なレベルでの文化企業を目指すという意志によるもので、だから私はベネッセの文化による地域振興策から目が離せません。

それぞれの地域の文化を理解しなければ、語学事業も教育事業も成り立ちません。文化への寄与はベネッセグループの企業ブランドの確立にとっても重要です。文化といえども競争の側面を持つことがあります。それぞれの地域社会における文化の多様性を理解しあうことにより、国際平和にも大きく寄与します。今後も世界と地域を結ぶ文化戦略に期待します。



企業メセナ協議会専務理事
加藤 種男氏

近年のアサヒビールの文化活動にかかわり、アサヒビール芸術文化財団事務局長などを歴任。現在公益社団法人企業メセナ協議会専務理事。そのほかのおもな現職に、京造形芸術大学客員教授、文化審議会政策部会委員、文科省政策評価に関する有識者会議委員など。（撮影：中村佳代子）

ベネッセグループと財団による 良い地域づくりの推進

ベネッセホールディングスと4つの公益財団は、現代アートや文化振興による「良い地域づくり」を推進しています。財団の活動は、保有する約6%のベネッセホールディングス株式の配当を運営資金にしており、ベネッセグループがサステナブルな事業成長を実現し安定的に継続的に配当を行うことが財団を通じた地域支援につながると考えています。

「ベネッセアートサイト直島」は、瀬戸内海の直島・豊島・犬島を舞台に、ベネッセホールディングス、(公財)直島福武美術館財団が展開しているアート活動の総称です。現代アートや建築と組み合わせることで、日本の原風景ともいえる瀬戸内の自然や地域固有の文化を活かした地域づくりに取り組んでいます。

こころの劇場事業に協賛

ベネッセホールディングスは、全国の子どもたちに演劇の感動を届けることを目指す「こころの劇場」事業に賛同し、協賛しています。生命の大切さ、人を思いやる心、信じあう喜びなどを劇団四季による質の高い舞台を通じて子どもたちに語りかけるもので、2011年度はのべ144都市で414公演を行い、全国の児童56万人*を招待しました。

*「ニッセイ名作劇場」と「日産労連『ゆうらいふ21』クリスマスチャリティ公演」との合計

FACT

「こころの劇場」に招待した児童数 **56万人**

企業訪問・職場体験の積極的な受け入れ

ベネッセコーポレーションは、「子どもたちに仕事に触れる機会を提供すること」「学校関係者や当社に関心を抱いている方々に当社への理解をより深めていただくこと」を目的に、小学生から社会人まで幅広い年代の方々の企業訪問や職場体験を受け入れています。

FACT

2011年度企業訪問・
職場体験の受け入れ数

36件 / 369人

被災地・発展途上国とお客さまをつなぐ

ベネッセライフスマイル ショップ「スマイルバスケット」

ベネッセコーポレーション「ベネッセライフスマイル ショップ」では、被災地と発展途上国の現地企業やNPOと商品を開発・販売し、さらに売り上げの一部を寄付する活動、「スマイルバスケット」を立ち上げました。子どもたちの学びや母親たちの就業、その地域の産業をサポートしていくとともに、「スマイルバスケット」の商品を購入して下さるお客さまが、お買い物を通じてさまざまな人の力にもなれる、「ヒトとヒトをつなぐ、お買い物」の形を目指しています。



気仙沼の帆布マザーズバッグ GANBAARE株式会社とお届け

ベネッセグループと4つの公益財団 FUKUTAKE FOUNDATION Webサイト ▶ <http://www.fukutake.or.jp/>

【学術文化】

(公財)福武学術文化振興財団

1985年の当社創業30周年を記念し、創業社長である福武哲彦の「会社の事業とは違う形態で社会貢献を」との想いのもとに設立しました。現在では、設立以来の歴史学・地理学分野での研究助成に加え、2005年には「瀬戸内海文化研究・活動支援助成」も開始し、地域の持続的な発展と文化力の向上に寄与しています。

2011年度の活動事例:

5月21日、瀬戸内海地域の文化力の向上支援を目的とした「第5回瀬戸内海文化助成発表大会」を高松市サンポートホール高松にて開催。満員となる200人の参加があり、29の団体・個人がステージ発表し、ポスターセッションでも活発に意見交換が行われました。大会の様子は地域紙でも紹介されました。



【教育文化】

(公財)福武教育文化振興財団

1986年に本社のある岡山県の教育発展を目的として設立した教育振興財団と、その後設立した文化振興財団を2007年に統合し、「福武教育文化振興財団」としました。子どもたちやお年寄りがいきいきと暮らすことができる地域づくりのために、教育と文化の両面から、人々の「学ぶ」「生かす」「創る」「伝える」を応援しています。

2011年度の活動事例:

岡山県の教育文化振興に寄与する活動を支援するため、助成事業や「福武哲彦教育賞」「福武文化賞」などの表彰事業、オーストラリアへの体験留学などによる人材育成事業を実施しました。また創立25周年を記念し、岡山市犬島を「海の劇場」として「維新派」などの公演を開催しました。



小学講座の会員とともに「ガオ村」を支援

ベネッセコーポレーション「進研ゼミ小学講座」では、会員とともに国際NGOプラン・ジャパンの「ガオ村スクール・スポンサーシップ」を通じ、ベトナム山岳地帯の少数民族が暮らす「ガオ村*」の教育環境改善を支援しています。具体的には、会員が「赤ペン先生の問題」を提出して獲得するポイントを還元し、「ガオ村スクール・スポンサーシップ」に寄付。2011年度はガオ村の支援に約9,200件の応募がありました。

また、「ガオ村チャリティーWEB」も開設し、支援している学校や子どもたちの様子やベトナムの暮らしの紹介なども行っています。会員の子もたちにとっても、世界の地域や生活について考え、興味を持つきっかけになればと考えています。

*「ガオ村」は実際の地名ではなく、プロジェクト用の愛称



子どもたちの学習の様子
写真提供：プラン・ジャパン

FACT

2011年度「ガオ村」支援の応募数 約 **9,200** 件

LINK > <http://sho.benesse.ne.jp/s/land/fun/doryoku/gao/>

世界の子もたちの教育支援 「ベルリッツ子ども教育財団」

ベルリッツ・ドイツは、2006年に「The Berlitz Educational Foundation for Children／ベルリッツ子ども教育財団」を設立。学校や教師が不足する地域に暮らす子どもたちに教育の機会を提供するために、活動しています。

その中でケニアでは、慈善団体プラン・インターナショナルの協力のもと、児童のための学校建設を支援しています。机や椅子などの備品提供に加え、先生に対して2年間のトレーニングを行っています。また、ザンビアでは、女子のための学校への本の提供や校舎の建設などを支援しています。

中国で幼児教育の教師を支援 「宋慶齡幼児教育賞」

ベネッセコーポレーションでは、幼児教育に携わる教師を表彰（「宋慶齡幼児教育賞」）し、中国の幼児教育を支援しています。事業パートナーである中国福利会を通じてすぐれた幼児教育を実践している教師を毎年、各省から1～2人を選び、上海で受賞式を行っています。

受賞者は幼児教育の研究会や先端施設の見学にも参加し、自らの教育活動に活かしています。



宋慶齡幼児教育賞表彰式の様子

*4財団は公益法人制度改革において内閣府の公益認定を受け、2012年4月1日より、公益財団法人となりました

*（公財）福武学術文化振興財団／（公財）文化・芸術による福武地域振興財団／（公財）直島福武美術館財団の3財団は、2012年10月1日をもって「（公財）福武財団」として統合する予定です。「（公財）福武財団」では、おもに文化・芸術の振興によって、活力にあふれ、個性豊かな地域社会の発展に貢献する公益財団法人を目指していきます

【美術館企画・運営】

（公財）直島福武美術館財団

2004年、直島の地中美術館の開館を機に設立しました。現在は直島・豊島・犬島を舞台に、自然、アート、建築による地域振興を目指し、美術館の企画・運営をはじめ、国際交流、出版物の刊行、エデュケーションプログラムなどさまざまな事業やプロジェクトを展開しています。

2011年度の活動事例：

ベネッセハウスが2012年7月にオープン20年を迎えることを記念して、ベネッセアートサイト直島の足跡を振り返る連続イベント「生成（SEISEI）」を2011年10月より開催。アーティストや建築家、専門家の方々による一連のトークにより、直島でのアート活動の始まりや今後の展望などに対する理解を深める契機となっています。



【文化・芸術による地域振興】

（公財）文化・芸術による福武地域振興財団

活力あふれる個性豊かな地域社会を実現するため、2007年に設立。全国の中でもとくに過疎が進んだ地域を対象に、地方自治体や公共団体などと連携をとり、地域住民を中心とした創造的で文化的な表現活動と、活動を通じたまちづくりを支援しています。

2011年度の活動事例：

現代アートを手法とし、地域住民を中心とした創造的な表現活動を通じたまちづくりなどを行っている団体およびプロジェクトなど38件に対し助成金を支給。今年はとくに震災に対応したプロジェクトなども含むものになりました。活動発表会も被災地の南三陸町に全団体が集まって開催しました。



「ベネッセアートサイト直島」20年の取り組み

アートで元気をつくる“地域”に

瀬戸内海に子どもが集い楽しめる島を

福武書店(当時)の創業者・福武哲彦が故郷の岡山県から望む瀬戸内海に「世界中の子どもが集い楽しめるキャンプ場をつくりたい」と考えていた頃、当時の直島町長三宅親連氏は、島の南側を文化的に開発する希望を持っていました。そんな二人が出会い、夢の実現を約束しましたが、福武哲彦が急逝。意志を継いだ二代目社長(現会長)福武總一郎は1987年に「直島国際キャンプ場」を開設。1999年まで続く、子どもたちと社員による自然体験活動「チャレンジ・ザ・サマーin直島」がスタートしました。



直島国際キャンプ場
写真:山本 紉

人と文化を育て「Benesse=よく生きる」を考える場所に

福武總一郎は、1988年に直島での活動を、人と文化を育てるエリアを創生する「直島文化村構想」として発信します。それはベネッセの企業理念「Benesse=よく生きる」の実現へと発展。瀬戸内の美しい自然と建築とアートを融合させる試みへとつながり、安藤忠雄氏設計の「ベネッセハウス」の開館を迎えます。その後、島の民家を現代アートの空間に再生させる「家プロジェクト」や、島内の空家や路地等を会場にした展覧会(「スタンダード」展)など、地域の人の営みと現代アートを融合させる試みへと展開する一方で、2004年には「地中美術館」(安藤忠雄氏設計)をオープン。一連の活動は世界中から注目を集め、年間40万人もの人が訪れる島になりました。



ベネッセハウス 写真:山本 紉



地中美術館 写真:藤塚 光政

直島から「瀬戸内国際芸術祭」へ発展

国内外から多くのゲストが訪れるにつれて、島には民宿・飲食店なども開店。島の人々はゲストと交流を深める中で、島の歴史や文化に対する誇りや愛着を深め、「香川県で一番元気な島」といわれるほどの活気が生まれてきました。2009年には「直島銭湯『I♥湯』」の営業を開始。犬島では産業遺産の製錬所跡を「犬島アートプロジェクト『精錬所』」として再生。産業廃棄物の問題に取り組む豊島では「豊島美術館」を開館するなど、活動を他の島にも広げていきました。2010年には上記の3島と周辺の4島・高松港が連携した「瀬戸内国際芸術祭」(主催:瀬戸内国際芸術祭実行委員会)が開催され、93万人ものゲストが訪れました。福武總一郎は語っています。「人が『よく生きる』には、いい地域に住むことが不可欠。いい地域とは『お年寄りの笑顔がいい』地域。アートプロジェクトを通じてその具現化を目指す」と。



直島には年間40万人が訪れ、地域の方が観光案内ボランティアを務めるほど

「ベネッセアートサイト直島」のあゆみ

- 1989年 「直島国際キャンプ場」完成
進研ゼミの会員を対象に自然体験活動開始
- 1992年 美術館とホテルを組み合わせた
「ベネッセハウス ミュージアム」開館
- 1995年 宿泊専用棟「ベネッセハウス オーバル」完成
- 1996年 アーティストに制作依頼して永久展示する
「サイトスペシフィック・ワーク」開始
- 1998年 本村地区で「家プロジェクト『角屋』」を公開



家プロジェクト「角屋」
写真:上野 則宏

- 2001年 10周年企画「スタンダード」展を開催
- 2004年 財団法人 直島福武美術館財団設立
活動の総称を「ベネッセアートサイト直島」に
新たな中核施設「地中美術館」開館
- 2008年 犬島製錬所(近代化産業遺産)を保存・再生した
美術館「犬島アートプロジェクト『精錬所』」を開館
- 2009年 実際に入浴できる美術施設
「直島銭湯『I♥湯』」の営業を開始



大竹伸朗
直島銭湯「I♥湯」
写真:渡邊 修



現代芸術家
大竹 伸朗さん

地域での関係づくりから始まった「アート」の島

僕の作品は、地域の中の屋外でつくる。直島での作品「家プロジェクト『はいしゃ』」や「直島銭湯『I♥湯』」も島に通って泊まって、生活しながらつくったもの。良い作品づくりには地域住民の方々との信頼関係が不可欠ですが、出会いや相性もありマニュアル的にできるものではありません。アートが地域に根づくのには時間もかかる。直島も今や「アートの島」ですが、急にそうなったわけじゃない。ときには批判にもさらされながらやり続けた非常に幸運な、また稀な結果だと思っています。

今は女木島の小学校を舞台にした作品づくりのプロジェクトに携わっていますが、直島以上にまっさらなところから、初心に帰って「部分」から積み上げていければと思っています。



豊島「食プロジェクト」推進協議会
会長(元土庄町議会議長)
山本 彰治さん

「食とアートの島」として—豊島の活性化のきっかけに

豊島の活性化は町議時代からの私の夢。「瀬戸内国際芸術祭2010」を豊島でも実施することが決まったとき、島の活性化にとってまたとない機会であると思いました。さっそく豊島「食プロジェクト」推進協議会を中心に準備を進めました。豊島は水などの資源も豊富で、コメ、みかん、いちご、鮮魚などの産物がある、瀬戸内海の島で自給自足が可能な限られた島。芸術祭にあわせて「豊島美術館」や「島キッチン」が生まれて、島を訪れた多くの方に「食とアートの島」として豊島の魅力を知ってもらうことができました。

島に来られる方は皆さん、マナーが良いですね。島のいたるところで住民と挨拶を交わす姿を見て、活性化した新しい豊島の新しい可能性を感じています。



ベネッセアートサイト直島 副代表
公益財団法人
直島福武美術館財団 事務局長
金代 健次郎さん

地域とアーティストの「化学反応」が生むコミュニティの活性化

ベネッセアートサイト直島は、瀬戸内海の島々とアーティストをつなげる「触媒」のような活動ともいえるでしょう。子どもたちのためのキャンプ場からスタートした活動は、長期マスタープランを定めず、地域にふさわしい作品をアーティストが提供し、今年20数年を迎えます。これらの活動は地域に予定調和ではない「化学反応」を生み、コミュニティは活性化し、直島は世界中からお客さまが訪れる島へと進化を遂げました。

2013年3月からは、「瀬戸内国際芸術祭2013」もスタート。各島の魅力を感じていただけるよう準備を進めています。ベネッセグループと財団による地域の活性化や文化活動につながる取り組みを今後進めていきます。

Benesse Art Site Naoshima

- 2010年 「李禹煥美術館」を開館
「犬島『家プロジェクト』」開始
「心臓音のアーカイブ」開館
瀬戸内の島々を舞台に「瀬戸内国際芸術祭2010」開催
「豊島美術館」開館

- 2011年 子どもの自然体験「チャレンジ・ザ・サマーin直島」復活・開催
- ～12年 ベネッセアートサイト直島20周年企画
「生成(SEISEI)」開催



豊島美術館
写真:鈴木 研一

これからの取り組み

- ▶「瀬戸内国際芸術祭2013」開催
- ▶個性豊かな地域づくりの取り組みのさらなる深化と広がり

【東日本大震災への対応】

人に寄り添う企業グループとして、 今、必要とされる活動に取り組みます

ベネッセグループのおもな支援活動

(株)ベネッセコーポレーション

2011年3月～

教材や学用品の無償提供 (東北6県および茨城県)

被災した小・中学校・高校を訪問し、要望に合わせて副教材のドリルや辞典、学用品を無償で提供。自社にないものは、関連各社さまに提供をお願いし、支援活動を実現しました。

2011年5月～

しまじろうの被災地訪問

子どもの運動不足解消や笑顔のきっかけとなるよう、岩手県山田町などの被災地60ヵ所です、「しまじろう」の応援イベントを実施し、のべ13,000人以上の親子とお会いしました。



被災地の親子と一緒に遊ぶしまじろう

2011年5月～

コラシヨの被災地訪問

小学生になじみのあるキャラクター「コラシヨ」が被災地の小学校などを訪問し、子どもたちに文房具セットなどをプレゼント。たくさん子どもたちが集まってくれました。

2011年11月～

被災地で高校入試対策説明会実施

宮城県女川町で、中学3年生約70人と保護者約40人を対象に、高校入試の対策法などの講演会を実施。受験対策教材の無償配布も行っています。

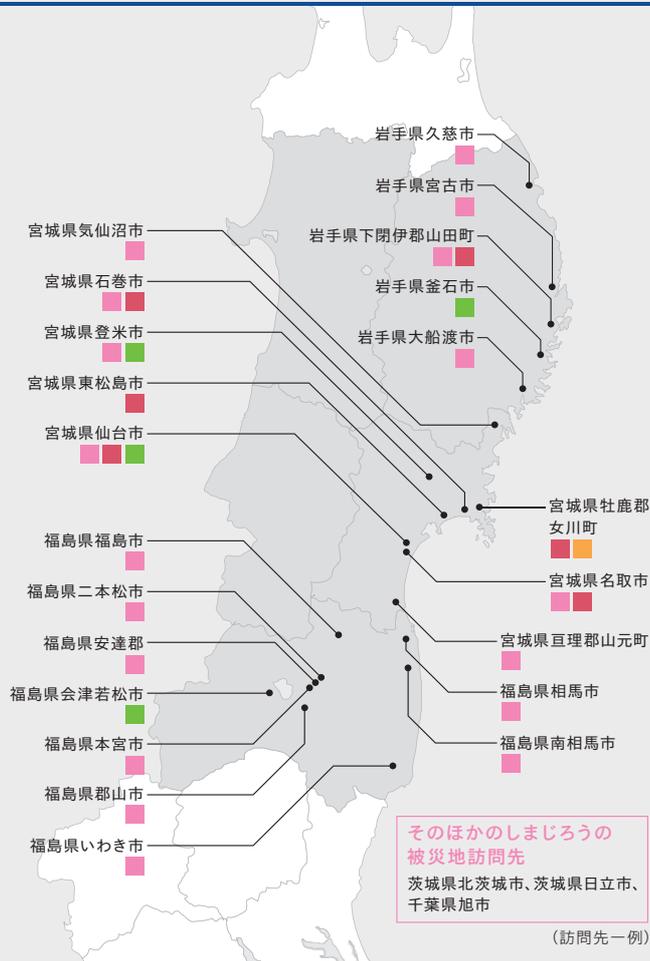
2011年12月～

NPO法人の入試直前の冬期講習を支援

被災地で高校受験を控えた中学3年生を応援するため、NPO法人キッズドア主催の冬期講習を支援。受験対策教材を配布したほか、出題傾向の講座や指導のお手伝いをさせていただきました。



教材を使って受験勉強する中学3年生



2011年3月～

妊婦と母親向け被災特設サイトを設置

「たまひよWeb」上に、被災特設サイトを設置。被災地の妊婦や母親に向けて、被災地での健康管理やメンタルヘルスに関する情報はじめ、応援メッセージなども掲載しています。

<http://women.benesse.ne.jp/tamahiyo/saigaitaisaku/>

2011年3月～

被災ペット支援のボランティア活動や情報の発信

「いぬ(ねこ)のきもちWeb」の特設コーナーや雑誌『いぬのきもち』『ねこのきもち』で、飼い主の皆さまへペットの災害対策情報を発信。また被災地でも、被災ペット支援のボランティア活動を行うほか、イベントで募金活動も実施しています。

[いぬのきもちWeb](http://pet.benesse.ne.jp/cmp/dog/saigaiji_chuui/)

http://pet.benesse.ne.jp/cmp/dog/saigaiji_chuui/

[ねこのきもちWeb](http://pet.benesse.ne.jp/cmp/cat/saigaiji_chuui/)

http://pet.benesse.ne.jp/cmp/cat/saigaiji_chuui/

ベネッセグループでは、義援金・募金活動のほか、事業活動を通して社会への使命を果たすべく、物資支援や教材の無償提供、情報発信など、総額11億円相当の復興支援活動を行ってまいりました。その取り組みの一部をご報告するとともに、今後も断続的に支援活動に取り組んでまいります。

ベルリッツ・ジャパン(株)

世界の子どもたちからの応援メッセージ

東日本大震災を受けて、世界のベルリッツで学ぶ約70カ国の子どもたちから日本に、300通を超える温かいメッセージが寄せられました。ベルリッツ・ジャパン(株)では、1日も早い被災地の復興を願って、寄せられたメッセージをベルリッツの各教室に展示。また、ベルリッツのフェイスブック公式ファンページでも紹介しています。



寄せられたメッセージの一部



応援メッセージを紹介したポスター

(株)ベネッセスタイルケア

被災地での就職支援

2011年5月から11月にかけて、震災の影響で就業や就職活動が困難になった方を対象に、岩手県・宮城県・福島県での採用活動を集中的に実施。結果として、新卒採用を中心に、35人の採用につながりました。2012年度も、東北での採用活動を強化する予定です。

(株)ラーズ

校章入りノート34,700冊を無償配布

2011年度の初めに、とくに被害の大きかった学校41校へ、学校名と校章の入ったノートをお届けしました。各校の先生や生徒さんたちからいただいたお礼のお電話やお手紙に感謝しつつ、被災地の生徒の皆さまの進路支援に役立つ活動を進めていきます。



岩手県の公立高校に配布したノート

物資・義援金による支援

ベネッセグループは震災直後から被災者の方々へ、紙おむつ、衣類、文具、絵本などをお届けしました。

また、ベネッセグループから約2億円、取締役会長の福武總一郎から1億円などの義援金を日本赤十字社や被災地で支援活動を実施するNGOなどに寄付しました。

* ベネッセグループからの寄付金には、ベネッセホールディングスからベネッセ募金への0.5億円の寄付などを含みます

ベネッセ募金の設立

「ベネッセ募金」は東日本大震災の発生後、社員やお客さまからのたくさんの声に後押しされ、子ども、高齢者、女性を継続的に支援するため、2011年3月に設立されました。これには、お客さま、従業員、ベネッセグループからの募金が含まれており、外部有識者を含む透明性の高いアドバイザリーボードによる答申を経て、寄付先を選定しています。その結果、2011年度は6団体に約8,887万円を配分しました。

配分団体

(公社)日本ユネスコ協会連盟、(公財)ジョイセフ、(特非)グッドネーバース・ジャパン、(特非)ADRA Japan、(公社)セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン、(特非)ワールド・ビジョン・ジャパン

社員によるベネッセグループボランティア活動

ベネッセグループは2011年10月から11月にかけて岩手県にてボランティア活動を実施し、50人超が参加しました。全3回のうち、第1回、第2回は、岩手県大槌町で鮭が遡上することで有名な河川の再生プロジェクトに参加し、河川清掃を実施しました。第3回は、岩手県釜石市で母親と子どもたちにリフレッシュしてもらうためのイベント(HOPE for Mothers cafe@釜石)にボランティアスタッフとして参加し、受付、託児コーナーなどを受け持ちました。

時間の経過とともに支援の形は変わっていきますが、今後も継続的に被災地支援やボランティア活動に取り組めます。



河川清掃活動(大槌町)



イベント風景(釜石市)

教育・子育て支援で希望を生む未来を

ベネッセグループ(以下、ベネッセ)は、事業を通じて社会の課題を解決する中で、社外の方々との対話を方向性の確認や新たな課題発見に活用しています。2012年度は7月9日に「教育・子育て」に関する有識者をお招きし、CSR達成像の実現に向けた対話の場を設けました。当日は、福島保代表取締役社長・福原賢一代表取締役副社長をはじめグループ各社の経営層・事業担当者が出席して意見を交換しました。



■ 有識者からのご意見



学ぶ楽しさを広げ、主体性を持って未来を切り開く教育のサポートを

学ぶことは楽しく、学ぶことで将来が切り開かれていくのは何物にも代えがたい喜びです。ベネッセは、通信教育を通じて幼児から発達段階に応じて「学ぶ楽しさ」を広げていますが、今後も教材やカリキュラムを進化させ、学ぶ楽しさを波及させていただきたいと思えます。

一方、グローバル化の大波が押し寄せる中で、日本の未来を切り開いていく人材の育成が急務となっています。そこへ一石を投じる試みとして、複数の大学と企業が協同で主体性と応用力を備えた学生を育てる「Future Skills Project 研究会」を立ち上げ、2011年から実験講座を行っています。ベネッセも参加企業として重要な役割を担っていますが、ここで得た知見を活かし、希望とともに日本の未来を切り拓こうとする若い世代をさまざまな側面から積極的にサポートしてほしいと考えます。

日本学術振興会理事長
慶應義塾学事顧問(前慶應義塾長)
Future Skills Project 研究会座長
安西 祐一郎氏



「伝える力」を磨き、幅広い分野で良好なコミュニケーションの形成を

グローバル化社会の中で存在感を発揮するには、英語というツールを使うだけでなく、何を考えて何を語るかが重要です。それには主体的に考えて判断・行動する力とともに、自分の考えをきちんと相手に伝えられるコミュニケーション能力が不可欠です。

私は学生に「伝える」と「伝わる」は、真ん中の一文字が違うだけで意味が大きく変わると教えています。こちらが伝えつつも、相手が理解できなければ意思の疎通は図れません。まず相手の話に耳を傾け、そのうえで考えを正確に伝え、価値観の違いなどを受け入れて建設的な結論を導くべきです。これは子育てや親子関係の構築、仕事や国際交流、またベネッセの教材開発などにも共通します。母親と社会、大学と企業、日本と海外など、ベネッセの知見を活かして「伝える力」を磨いていく領域はたくさんあると思えます。

キャスター
千葉大学教育学部特命教授
木場 弘子氏



「貧困の再生産」を断ち切るため学習困難な子どもたちへの支援を

私たちはベネッセと協働で、東日本大震災で親が亡くなったり失業したりした子を対象に、無償で進研ゼミや個別学習指導を提供する「希望のゼミ」を立ち上げ、志望校合格や学力向上などの成果を得ました。この活動を通じて、質の高い教材や学習指導によって、経済的に学習投資ができないため親から子へ貧困が連鎖する「貧困の再生産」を断ち切る手応えを感じました。

そこで、母子生活支援施設や児童養護施設の意欲ある中高生を対象に「特待生枠」を設け、被災地と同様の支援ができないか模索しています。NPOが教材コストをまかなう募金活動や特待生の選考などを担い、ベネッセに教材や学習の場を提供いただく。こうした連携によって恵まれない環境の子どもに学力向上の機会を提供し、「貧困の再生産」という社会課題に一筋の光を見いだせないかと考えています。

NPO法人フローレンス代表理事
駒崎 弘樹氏

第三者意見

1. 評価したい点

本年の報告書では、「会長挨拶」「トップメッセージ」、活動報告のすべてから、ベネッセグループが今の社会の課題をどのように捉え、一人ひとりの「よく生きる」の実現のために、それをどのように解決していくかを考え、行動しているかが強く伝わってきます。

昨年、中長期の「CSR達成目標」の策定に取り組み、本年「教育・子育て」「シニア・介護」「人財」「環境」「地域／社会貢献」の5つの柱の「ベネッセグループCSR達成像」が策定されましたが、各柱での取り組みテーマと活動の進捗を報告しており、グループの目指す方向とそれに合わせた個々の取り組みの位置づけがより明確になりました。

5つの達成像の冒頭には、「社会課題」として、問題意識が明確に示されるとともに、それを踏まえた取り組みテーマとグループに期待する声が掲載されており、社会の課題に真正面から向き合い、外部の声にも耳を傾けながら、事業を通じて課題を解決していこうとする真摯な姿勢が感じられます。

また、各所に「Close UP」として、関係者の声を紹介されていますが、それぞれの「人の想い」が、「よく生きる」をつくり上げていることがわかり印象的です。

「特別報告」では、東日本大震災の被災地への支援活動について、人に寄り添う企業グループとしてのベネッセグループならではの活動が紹介されています。

2. さらに期待したい点

「ベネッセグループCSR達成像」を実現していくためには、とくにグローバル展開を進めていく中で、文化、言語、歴史的背景が違う人々と、お互いの価値観を認め合いながら、理念・目標を共有していくことが重要です。「よく生きる」の浸透・共有を通じて、社会的課題の解決を志す「人財」の育成、支援を一層進めるとともに、グローバル

においても、その土地、その土地で、良い地域づくりを支援していくというベネッセグループならではの取り組みを展開されていくことを期待します。

また、地域・世代間交流の施設の開設など、世代間交流事業への取り組みを進めていることは評価できますが、出産・育児からシニア・介護まで、人の一生の営みにかかわる事業を行うグループとして、事業連携をさらに深めることにより、グループの総合力を活かしたイノベティブな取り組みを実現されることを期待します。

3. 一元融合に向けて

社会から尊敬される企業であるために、3つの「i」、「integrity (インテグリティ)」「innovation (イノベーション)」「ichien-yugo (一元融合 二宮尊徳)」が求められます。理念の実現に向けて、言っていることとやっていることを一致させる組織の誠実さとしての「インテグリティ」と、社会の課題解決や新たな価値の創造・提供のための工夫、改善、革新という「イノベーション」に加えて、企業と人、企業と企業、企業と社会、それぞれが持てる力を発揮しながら一体となる「一元融合」が重要であり、これこそがCSRの目的であるともいえます。

すべての人、そして未来の人の「よく生きる」のためにも、地域や社会にとってなくてはならない企業として、今の社会の一元融合のみならず、未来との一元融合をも目指した「新たな社会価値づくり」への挑戦を、今後も続けられることを期待します。

(株)インテグレックス
代表取締役社長
秋山をね氏



ご意見をいただいて

(株)ベネッセホールディングス 代表取締役副社長 兼 CFO 福原 賢一



「ベネッセグループCSR達成像」の策定により、目指すべきCSRの方向性が明確になりました。その中で有識者の皆さまとの対話を通じて「学ぶ楽しさを広げ、主体性を持って未来を切り拓く教育」サポートのために、「伝える力」を磨き、「NPOとの連携」も視野に入れて、良好なコミュニケーションを形成していくことが重要であることを改めて認識いたしました。

私たちは「子どもは未来からの留学生」という想いのもと教育事業に取り組んでいます。「未来」の課題はグローバル化の加速の中、複雑化しています。志を高く持ち、グローバルな視点で課題解決できる人材を育成することも、ベネッセが取り組むべきCSR活動の一つであり、今後も積極的に取り組んでまいります。



株式会社ベネッセホールディングス
CSR推進部

東京本部: 〒206-0033 東京都多摩市落合1-34

phone: (042)356-0121(代表)

e-mail: csr@mail.benesse.co.jp

<http://www.benesse-hd.co.jp/>

発行 2012年8月(毎年発行:前号発行2011年9月、次回発行2013年8月予定) [12 08]



【表紙のご紹介】

香川県直島・本村地区
株式会社ベネッセホールディングスと公益財団法人直島福武美術館財団は、瀬戸内海の直島、豊島、犬島を舞台にアート活動「ベネッセアートサイト直島」を展開しています。本村地区の「家プロジェクト」では、古い家屋を改修し、アーティストが家の空間そのものを作品化しています。現在も生活が営まれる地域に、その場所の歴史や文化と現代アートが織りなす空間が作り出されています。



本冊子は、適切に管理された森林から伐採され、加工・流通過程で適切に管理されたことをFSC®(森林管理協議会)が認証した用紙を使用しています。石油系溶剤を完全に排除した100%植物油インキを使用し、印刷されています。